

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生一般管理事業				
	(1) いきいき東郷21推進協議会 町民の健康づくりと食育推進計画を定めた「いきいき東郷21(第2次)」の進捗状況の報告及び今後の方針について話し合うため、会議を開催しました。(1月31日) (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数170人) (3) 骨髄ドナー助成事業 平成31年4月から骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し助成する事業を開始しました。 助成対象者 0人 (4) 災害時に備えた保健活動 ア 1月24日に県と協働で保健師災害初動時情報伝達訓練を実施しました。 イ 県の災害時保健活動体制整備強化事業として瀬戸保健所が作成する災害時地域まるわかりシート・マップの作成及び情報更新を行いました。 ウ 災害時の保健活動に必要な物品の購入及び使用期限の確認を行いました。 エ 東郷診療所とともに災害時の医療救護所開設訓練を実施しました。(10月11日) オ 防災訓練(兵庫小学校)で避難先における感染症予防のための手洗いチェックを行いました。 カ 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練を実施しました。 (5) 会議の参加 ア 保健福祉課長会議等の課長会議 8人 イ 尾張東部医療圏域会議等の地域医療に関する会議 6人 ウ 尾張東部医療圏域災害医療部会等の災害に関する会議 2人 エ 新型インフルエンザ調整会議等の感染症に関する会議 7人 オ 健康増進事業担当者会議等の成人保健に関する会議 13人 カ 母子保健医療連絡会等の母子保健に関する会議 21人 キ 瀬戸保健所栄養士総会等栄養及び栄養士に関する会議 4人 ク 東名古屋保健連絡協議会等近隣市町との保健分野の連絡会 8人 ケ いこまい会議 35人 (6) 研修 感染症、健康増進、母子保健、栄養、災害及び保健師のスキルアップ等の研修に参加しました。 67人				

5 活動指標	指標名	会議及び研修に参加した延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	158.00人	人
			平成29年度	198.00人	人
			平成30年度	195.00人	人
			令和元年度	171.00人	人
					個別計画による目標値はありません。

6 直接事業費計	前年度決算額	1,584,507 円	決算額	1,460,588 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,584,507	1,460,588	92.2 %	3,364,000
	一般財源②	1,564,207	1,460,588	93.4 %	3,259,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	20,300	0	0 %	105,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,164,380	8,019,040	98.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,748,887	9,479,628	97.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,728,587	9,479,628	97.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,890	55,436	111.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	骨髄提供者及び提供者が勤務する事業所に対する助成制度を開始しました。また、平成28年度に作成した新型インフルエンザ予防接種住民接種手順書を見直し医師会、校長会で説明を行いました。災害時の対応として、医療救護所開設訓練を東郷診療所と合同で実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	第5次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携し、総合的な推進を図ります。また、災害及び新型インフルエンザの発生に備えた準備が必要ですが、令和2年2月ごろからは、新型コロナウイルス感染症の感染者が全国で発生しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための対策を実施していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受診方法や相談先、感染予防策等の周知を行います。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	令和4年度は、健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第3次)」の策定年度となっています。令和3年度には実態把握のためアンケート調査を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	骨髄提供者及び骨髄提供者の勤務する事業所への助成制度を開始します。平成28年度に作成した新型インフルエンザ予防接種住民接種手順書を医師会、校長会と調整し、見直しを行います。医療救護所開設訓練を東郷診療所と協議し、共催で実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業					コード	01	04	01	01	03	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。 (1) 医師会(医師24人) 助成額 400,000円 ア 講演会を2回開催しました。 (ア) 演題「肺がんにならないためにはどうするの? なってしまったらどうするの?」 9月28日実施 参加人数 70人 (イ) 演題「歳のせいとあきらめていませんか? ~頻尿と排尿障害~」 12月14日実施 参加人数 80人 イ 医師連絡会 4回開催 (2) 歯科医師会(歯科医師18人) 助成額 292,000円 ア 文化産業まつりで歯科医師会コーナーを設置し、町民に対し歯周病チェック、噛み合わせチェックを行いました。 参加人数 420人 イ 医療・介護フェア 医療・介護フェア(2月2日)で口腔ケアについての啓蒙活動を行いました。 ウ 歯科医師連絡会 2回開催 エ 8020・8820運動表彰 高齢者福祉大会(9月24日)で表彰を行いました。 8020表彰 60人 8820表彰 9人 (3) あいち医療通訳システム 愛知県で実施している外国人県民と医療機関の言葉の壁をなくすための通訳派遣及び電話通訳等のシステムに対し助成を行いました。 東郷町利用数 1人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 6.00	回
			平成 30 年度	回 6.00	回
			令和 元 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	968,918 円	決 算 額	950,743 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	968,918	950,743	98.1 %	1,272,000
	一般財源②	968,918	950,743	98.1 %	1,272,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,430,197	3,302,755	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,399,115	4,253,498	96.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,399,115	4,253,498	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	733,186	708,916	96.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東名古屋東郷町医師会主催の講演会では住民の関心の高い「肺がん」及び「排尿障害」をテーマとし、多くの住民の方に参加していただきました。また、歯科医師会では、文化産業まつりで、かみ合わせチェックを行なった他、医療・介護フェアでは口腔ケアの啓もう活動をおこない、多くの住民の歯科保健に対する関心を高めることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民の健康保持及び保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を密に図っていく必要があります。常に連携・協議し円滑に事業を進めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、医師会及び歯科医師会と連携・協議して事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業				コード	05	01	01	01	02
2 担当部課	こども健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会へ参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。 (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための臨時職員1名を雇用しました。 (3) 医療受付事務 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する平成30年度分消費税(確定納付)、令和元年度分消費税(中間納付)を支出しました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。 (7) 東郷町災害時医療救護活動マニュアルに基づき、令和元年10月1日(金)に訓練を実施しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	回 20.00	回	
			平成30年度	回 15.00	回	
			令和元年度	回 8.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	11,043,873 円	決算額	11,145,904 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	11,043,873	11,145,904	100.9 %	12,406,000
	一般財源②	10,958,913	11,102,244	101.3 %	12,345,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	84,960	43,660	51.4 %	61,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,864,050	12,012,469	135.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,907,923	23,158,373	116.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	19,822,963	23,114,713	116.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,321,531	2,889,339	218.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	事務局の職員を1名増員したことにより、単年で人件費が大幅に増加しました。患者に高齢者肺炎球菌予防接種の未接種者がいる場合には接種を勧奨しました。健康推進課と連携して救護所開設訓練を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	各職員が常に来院者、往診患者等の方へのサービス向上意識を持って業務を行い、適正な診療、環境整備に取り組みます。また、新型コロナウイルスを始めとする感染症対策等、町民の方の健康を守るため迅速に対応することが求められています。町民の皆様は、ホームページや広報を通じ、正しい病気の知識、効果的な予防法を伝えて、信頼される町立診療所を目指します。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症に対応するため、コロナウイルス感染症対応マニュアルを作成し、感染が疑われる患者に対してはマニュアルに沿って適切に対処します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も信頼される診療所であるために、サービス向上意識を持ち、安定経営を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者肺炎球菌予防接種の未接種者の把握に加え、接種勧奨用のちらしを作成し、来院時に手渡します。昨年度に作成した「東郷町災害時医療救護活動マニュアル(急性期)」を基に、救護所開設訓練を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	こども健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、東郷診療所運営委員会を開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。 (1) 開催回数 2回(8月16日、2月7日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、学識経験者3名、住民代表3名) (3) 任期 平成31年4月1日から令和4年3月31日まで				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 2.00	回
			平成 30 年度	回 2.00	回
			令和 元 年度	回 2.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	92,762 円	決 算 額	118,866 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	92,762	118,866	128.1 %	120,000
	一般財源②	92,762	118,866	128.1 %	120,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,524,998	2,421,117	158.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,617,760	2,539,983	157 %	
町費投入額(②+③+⑤)	1,617,760	2,539,983	157 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	808,880	1,269,992	157 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	事務局の職員を1名増員したことで、人件費が大幅に増加しました。 東郷診療所運営委員会開催回数は引き続き年間2回とし、必要な場合は随時開催します。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例に基づき設置され、公益を代表する委員、住民を代表する委員で構成されています。東郷診療所運営委員会を適正に開催し、東郷診療所の予算・決算など診療所運営に関する重要事項を審議いただきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業					コード	05	03	01	01	01	
2 担当部課	こども健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業				
	(1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常及び定期的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検及び機械警備の業務を委託しました。 (2) 施設整備費 ア 健康診査を正確に実施するため聴力検査室を購入しました。 イ 正面玄関および階段の避難誘導灯について、経年劣化のためLED灯に交換しました。 ウ 施設の老朽化状況等を把握するための調査を行いました。 (3) 災害対策 停電等の災害時に活用できるよう自家発電機の作動試験を行いました。				

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 28 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 7.00	件	
			平成 30 年度	件 7.00	件	
			令和 元 年度	件 7.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	3,650,464 円	決 算 額	3,630,015 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,650,464	3,630,015	99.4 %	2,896,000
	一般財源②	3,650,464	3,630,015	99.4 %	2,896,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,096,872	2,327,998	111 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,747,336	5,958,013	103.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,747,336	5,958,013	103.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	821,048	851,145	103.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	聴力検査室の設置、避難誘導灯のLED灯への交換、施設の老朽化状況の調査を行いました。 診療所の長寿命化計画を作成しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所を受診される外来患者の皆様が快適に診療できるよう、診療施設の安全や衛生面に配慮しつつ適正に維持管理しています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	コロナウイルス感染症対策の観点から検査ボックス等の購入を検討し、適正な診療体制を構築します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	長寿命化計画に従い、保守点検や修理を行う等適正な維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	診療所の長寿命化計画を作成し、適正な施設管理の指針を作成します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	こども健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業	
	(1) 財政運営安定のため東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成30年度末残高 76,250,280円 イ 令和元年度中増減 (ア) 決算積立 5,664,045円 (イ) 利子積立 65,791円 (ウ) 取崩し 3,871,000円 ウ 令和元年度末残高 78,109,116円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成28年度	円 65,606,949.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成29年度	円 67,531,202.00	円
			平成30年度	円 76,250,280.00	円
			令和元年度	円 78,109,116.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	44,452 円	決算額	65,791 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	44,452	65,791	148 %	1,000
	一般財源②	44,452	65,791	148 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	190,626	186,241	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	235,078	252,032	107.2 %	
町費投入額(②+③+⑤)	235,078	252,032	107.2 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくために、基金への積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業					コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 47人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 205,920円 イ 学校給食費 785,795円 ウ 新入学用品費 151,800円 エ 校外活動費 38,369円 オ 修学旅行費 82,067円				

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 39.00	人	個別計画による目標値はありません。
	平成 29 年度	人 49.00	人			
	平成 30 年度	人 49.00	人			
	令和 元 年度	人 47.00	人			
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	1,525,879 円	決 算 額	1,263,951 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,525,879	1,263,951	82.8 %	1,750,000
	一般財源②	823,584	744,398	90.4 %	965,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	702,295	519,553	74 %	785,000
	概 算 人 件 費 ⑤	863,920	819,239	94.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,389,799	2,083,190	87.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,687,504	1,563,637	92.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,439	33,269	96.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別支援教育の特別な事情に鑑み、制度について正確に保護者に対し周知を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業					コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 21人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 202,590円 イ 学校給食費 411,450円 ウ 新入学用品費 258,300円 エ 校外活動費 24,128円 オ 修学旅行費 136,206円				

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 24.00	人	個別計画による目標値はありません。
	平成 29 年度	人 19.00	人			
	平成 30 年度	人 21.00	人			
	令和 元 年度	人 21.00	人			
	指標の説明 (指標式)					

6 直接事業費計	前年度決算額	916,970 円	決 算 額	1,032,674 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	916,970	1,032,674	112.6 %	1,302,000
	一般財源②	604,265	581,227	96.2 %	737,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	312,705	451,447	144.4 %	565,000
	概 算 人 件 費 ⑤	863,920	819,239	94.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,780,890	1,851,913	104 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,468,185	1,400,466	95.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,914	66,689	95.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別支援教育の特別な事情に鑑み、制度について正確に保護者に対し周知を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業	
	(1) 地域福祉基金利子積立金	0円
	(2) 基金残高	
	ア 平成30年度末残高	183,879円
	イ 令和元年度利子積立	0円
	ウ 令和元年度末残高	183,879円

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 15,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	円 12,964.00	円				
平成 30 年度	円 7,978.00	円				
令和 元 年度	円 0.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	7,978 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,978	0	0 %	1,000
	一般財源②	7,978	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,035	80,715	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	88,013	80,715	91.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	88,013	80,715	91.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	果実運用型基金としての目的が達成できないため、廃止を視野に入れて、今後の運用を見直します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉サービス支給決定等事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。 (1) 審査会開催回数 8回 (2) 審査件数 37件(新規20件、更新14件、区分変更1件、職権1件、その他1件) (3) 区分別内訳 区分1 1人 区分2 10人 区分3 8人 区分4 5人 区分5 6人 区分6 6人 判定なし 1人 計37件	
	2 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員(福祉課保健師)が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。	

5 活動指標	指標名	障がい者支援区分等認定審査会 審査件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 25.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	件 38.00	件	
			平成 30 年度	件 66.00	件	
			令和 元 年度	件 37.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,329,988 円	決 算 額	1,022,703 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,329,988	1,022,703	76.9 %	1,265,000
	一般財源②	1,329,988	1,022,703	76.9 %	1,265,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,761,656	4,035,751	107.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,091,644	5,058,454	99.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,091,644	5,058,454	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,146	136,715	177.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支援区分の審査件数及び審査開催回数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	障害支援区分の審査は、適正なサービスを受けるための基礎となるものであるため、適正に審査を行う必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も適正に支援区分の審査を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 一般事務補助、レセプト点検事務に係る臨時職員賃金、保険証等印刷費、各種通知書郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。				

5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数(年度末)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	8,850.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	8,290.00 件	件	
			平成 30 年度	7,834.00 件	件	
			令和 元 年度	7,597.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	13,219,783 円	決 算 額	12,414,302 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,219,783	12,414,302	93.9 %	17,727,000
	一般財源②	4,278,507	0	0 %	15,360,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,941,276	12,414,302	138.8 %	2,367,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,350,410	5,244,305	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,570,193	17,658,607	95.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,628,917	5,244,305	54.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,229	690	56.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	オンライン資格確認や応益割に係る旧被扶養者減免に関するシステム改修を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	レセプト(診療報酬明細書)点検を適切に行い、医療費の適正化に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認を円滑に運用するため、被保険者の資格確認、度額適用認定証等の、資格データなどを適切に管理します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 4回(6月19日、7月24日、12月18日、1月29日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、保険医・保険薬剤師代表3名、被保険者代表3名) (3) 任期 令和元年5月1日～令和4年4月30日(3年間)				

5 活動指標	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 4.00	回
			平成 30 年度	回 4.00	回
			令和 元 年度	回 4.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	218,128 円	決 算 額	223,280 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	218,128	223,280	102.4 %	179,000
	一般財源②	218,128	223,280	102.4 %	179,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,107,738	2,065,938	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,325,866	2,289,218	98.4 %	
町費投入額(②+③+⑤)	2,325,866	2,289,218	98.4 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	581,467	572,305	98.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国民健康保険の安定的な運営を目指すため、協議会を4回開催し審議しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民健康保険制度の改正内容や適切な運営方法を運営協議会にて説明し、協議を図ります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	保険給付に見合った国民健康保険税率等に改正するため、運営協議会に対して諮問していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	06	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業	
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成30年度末残高 3,397,261円 イ 令和元年度中増減 (ア) 予算積立 79,174,319円 (イ) 利子積立 0円 (ウ) 取崩し 0円 ウ 令和元年度末残高 82,571,580円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	円 79,917,901.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 29 年度	円 100,674,703.00	円	
			平成 30 年度	円 3,397,261.00	円	
			令和 元 年度	円 82,571,580.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	26,369 円	決 算 額	79,174,319 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	26,369	79,174,319	300255.3 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,369	79,174,319	300255.3 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	81,067	79,459	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	107,436	79,253,778	73768.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,067	79,459	98 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成30年度決算剰余金の国民健康保険財政調整基金積立を決算積立から予算積立へ変更したため直接事業費が増額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業					コード	03	07	02	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	平成 29 年度	件 0.00	件			
	平成 30 年度	件 0.00	件			
	令和 元 年度	件 0.00	件			
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	/
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険団体連合会負担金事業					コード	03	01	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険団体連合会負担金事業 愛知県国民健康保険団体連合会へ一般負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料を支出しました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	160,204.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	152,310.00 件	件	
			平成 30 年度	144,277.00 件	件	
			令和 元 年度	140,100.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	366,831 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	366,831	0 %	3,422,000
	一般財源②	0	366,831	0 %	3,422,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	158,918	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	525,749	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	525,749	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	4	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	レセプト点検記録支払共同処理等を愛知県国民健康保険団体連合会に委託しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療費の適正化のために愛知県国民健康保険団体連合会と調整しながら進めていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	医療費の適正化に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 (1) 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の4分の1を負担しているため、その負担額に対して補助金を支出しました。 ア 軽減確認証発行者数 10人 イ 補助対象者及び施設 10人(愛厚ホーム東郷苑、日進ホーム) (2) 東郷町に開設する看護小規模多機能型居宅介護事業所の建設費用等に対して補助金を支出しました。 ア 地域密着型サービス施設等整備助成事業 33,600,000円 イ 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 5,873,000円				

5 活動指標	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の補助対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 6.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 8.00	人	
			平成 30 年度	人 9.00	人	
			令和 元 年度	人 10.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	152,129 円	決 算 額	39,630,625 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	152,129	39,630,625	26050.7 %	193,000
	一般財源②	55,129	57,625	104.5 %	70,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	97,000	39,573,000	40796.9 %	123,000
	概 算 人 件 費 ⑤	326,402	489,200	149.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	478,531	40,119,825	8384 %	
町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	381,531	546,825	143.3 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,392	54,683	129 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設に対する建設費用等の補助金を交付したことから事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業所開設に対する補助金は、第7期東郷町高齢者福祉計画に沿って適切に実施していきます。 低所得者に対する負担額軽減のため、今後も適正に実施していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	補助金制度を適正に継続し、低所得者への経済的な負担を軽減します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業					コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険事務 介護保険制度改正に伴うシステム改修を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を2回開催しました。 (3) 地域密着型サービス運営委員会 令和2年3月に委員会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため会議は中止しました。 (4) 尾張東部成年後見センター負担金 尾張東部成年後見センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。 ア 会議 (ア) 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 (イ) 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 相談業務 (ア) 相談人数 46人(相談件数341件) (イ) 相談者の種別 認知症25人、高齢者7人、障がい者7人、その他7人 (ウ) 法人受任件数 東郷町の件数 5件 (エ) 後見等受任 7件 (オ) 専門相談対応依頼(虐待等) 3件 ウ 研修等 (ア) 行政職員及び福祉関係者向け研修会 参加者87名 (イ) 住民学習会 実施回数 全14回 (ウ) 専門職向け研修会 全16回 (エ) 住民のための成年後見サポーター養成講座 1回 (オ) 住民向け講演会 参加者150名 ※ 尾張東部成年後見センターは、令和元年10月1日から尾張東部権利擁護支援センターに名称変更しました。 (5) 第8期高齢者福祉計画を策定するため、アンケート調査を実施しました。 ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査: 配布数 2,200通、有効回答数 1,639通 イ 在宅介護実態調査: 配布数 1,000通、有効回答数 613通 ウ 高齢者福祉計画策定のためのアンケート(ケアマネジャー): 配布数 36通、有効回答数 32通 エ 高齢者福祉計画策定のためのアンケート(サービス事業者): 配布数 30通、有効回答数 29通	
-------------------------	--	--

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成28年度	人 9,353.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	人 9,563.00	人
			平成30年度	人 9,655.00	人
			令和元年度	人 9,771.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	8,070,459 円	決 算 額	10,649,499 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,070,459	10,649,499	132 %	13,573,000
	一般財源②	6,420,459	9,183,499	143 %	11,720,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,650,000	1,466,000	88.8 %	1,853,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,404,871	11,985,396	142.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,475,330	22,634,895	137.4 %	
町費投入額(②+③+⑤)	14,825,330	21,168,895	142.8 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,536	2,167	141.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第8期高齢者福祉計画の策定業務を委託したため、前年に比べ事務費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	第8期高齢者福祉計画策定のためにアンケートを実施し、住民・事業所・ケアマネジャーのニーズを把握しました。アンケートでとりまとめた意見等を、今後は、計画の内容に反映させていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	第7期高齢者福祉計画の目標達成状況や課題などを分析し、住民ニーズや地域特性を踏まえた第8期高齢者福祉計画を策定していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	第8期高齢者福祉計画に沿った高齢者福祉施策や事業計画を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第8期高齢者支援計画の策定に向けて、中間年のアンケートを実施します。アンケートから計画策定までの業務支援を継続して受けられるように、2か年の業務とし、プロポーザル方式により業者を選定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業					コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 保健・医療・福祉に関する各分野の委員による介護認定審査会において、要介護（要支援）又は非該当の判定を行いました。 ア 審査会開催回数 47回 イ 申請種類別内訳 新規 330人 更新 812人 区分変更 189人 計1,331人 ウ 介護度別内訳 非該当 17人 要支援1 152人 要支援2 230人 要介護1 269人 要介護2 217人 要介護3 175人 要介護4 166人 要介護5 105人 計1,331人 (2) 認定調査等事業 要介護（要支援）認定申請者に対し、認定調査員が訪問により心身の状況や介護負担などを調査するとともに主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,312件 イ 調査委託した件数（遠方） 4件 計1,316件	
-------------------------	--	--

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	件 1,375.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 1,340.00	
			平成 30 年度	件 1,443.00	
			令和 元 年度	件 1,331.00	
	指標の説明(指標式)				

6 直接事業費計	前年度決算額	19,059,475 円	決 算 額	18,543,404 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,059,475	18,543,404	97.3 %	19,320,000
	一般財源②	19,059,475	18,543,404	97.3 %	19,320,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,425,662	9,865,530	132.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,485,137	28,408,934	107.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	26,485,137	28,408,934	107.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,354	21,344	116.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年に比べて審査件数が減少したことから、事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	介護認定事業は、介護サービスを利用するための要介護（支援）度を判定する重要な事業です。そのため、調査員及び審査会委員に対して研修の参加を促し、適正化に努める必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	紙媒体での事務の効率化や、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため会議形式以外での介護認定審査会の開催について検討します。 また、認定調査において、対面での調査が困難な利用者のために、調査方法について検討します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	制度改正等に対応しながら、介護認定事業の適正な実施を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業					コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	要介護（要支援）者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。				

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,601	81,533	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	81,601	81,533	99.9 %	
町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,601	81,533	99.9 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	制度の適正な運用を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業					コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送しました。 (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。 (5) 保険料率の改定、被保険者証の一斉更新、協定保養所の利用助成について広報紙に掲載しました。				

5 活動指標	指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 3.00	回
			平成 30 年度	回 3.00	回
			令和 元 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	4,934,946 円	決 算 額	3,388,696 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,934,946	3,388,696	68.7 %	4,059,000
	一般財源②	4,934,946	3,388,696	68.7 %	4,059,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,215,476	4,131,876	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,150,422	7,520,572	82.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,150,422	7,520,572	82.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,050,141	2,506,857	82.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度改正によるシステム改修が終了したことにより、直接事業費が減少しました。 また、保険料額決定通知書に、軽減割合の見直しについて分かりやすい案内文を同封しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	加入者が制度を理解しやすいよう丁寧な説明を心掛けるとともに、広報紙やホームページを活用して周知を図っていきます。 また、収納率向上のため、計画的な滞納整理業務を行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	制度の変更内容や保険料決定の仕組み、徴収方法など、加入者の方により理解しやすい案内文を作成します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業					コード	01	03	01	03	02	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を確実に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉医療一般管理事業 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)を点検し、医療費請求の適正化を図りました。
	2 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	181,275.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	182,961.00 件	件	
			平成 30 年度	182,315.00 件	件	
			令和 元 年度	186,750.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	11,603,086 円	決 算 額	12,990,236 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,603,086	12,990,236	112 %	10,931,000
	一般財源②	10,044,086	11,390,236	113.4 %	9,271,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,559,000	1,600,000	102.6 %	1,660,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,026,143	5,323,764	105.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,629,229	18,314,000	110.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	15,070,229	16,714,000	110.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83	90	108.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	補助金返還額の増額及び審査支払事務委託料の増額により直接事業費が増額となりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時職員による福祉医療費等のレセプト点検により医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙やホームページ等で、適正な医療機関への受診を周知していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自立支援医療費事業					コード	01	03	01	03	07	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生医療扶助事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。	
	2 育成医療費扶助事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。	

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 100.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 113.00	人	
			平成 30 年度	人 112.00	人	
			令和 元 年度	人 119.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,230,435 円	決 算 額	30,843,574 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,230,435	30,843,574	179 %	33,880,000
	一般財源②	2,384,935	7,616,262	319.3 %	8,470,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,845,500	23,227,312	156.5 %	25,410,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,242,674	4,052,417	125 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,473,109	34,895,991	170.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,627,609	11,668,679	207.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,247	98,056	195.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生活保護受給者の増加等により更生医療公費負担額が増額し、直接事業費が増額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者の制度周知を図るとともに、更新事務を確実に進めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	未熟児養育医療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	福祉部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。				

5 活動指標	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	権限移譲による平成25年度からの新規事業	平成 28 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 12.00	人	
			平成 30 年度	人 10.00	人	
			令和 元 年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,561,591 円	決 算 額	2,413,574 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,561,591	2,413,574	94.2 %	2,889,000
	一般財源②	202,052	296,139	146.6 %	579,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,359,539	2,117,435	89.7 %	2,310,000
	概 算 人 件 費 ⑤	891,735	1,032,969	115.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,453,326	3,446,543	99.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,093,787	1,329,108	121.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	109,379	147,679	135 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者が減少したことにより、直接事業費も減額となりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	未熟児の入院に伴う医療費の一部を公費負担することで、安心して医療機関を受診し、経済的負担の軽減を図ることができます。所得に応じた自己負担があるため、適正に徴収できるように、また子ども医療費により返還が可能であることなど、制度の周知を図ります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者長寿健診事業					コード	01	03	01	03	10
2 担当部課	福祉部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病を早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康増進を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者長寿健診事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で長寿健診を行いました。 (1) 被保険者数 4,852名 (4月1日現在の被保険者数) (2) 受診対象者数 4,689名 (3) 受診者 1,869名 (4) 受診率 39.9% (速報値) (5) 集団健診 イーストプラザいこまい館 14回 (6) 個別健診 町内14医療機関 令和元年5月1日~11月30日				

5 活動指標	指標名	受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 28 年度	人 1,476.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	長寿健診受診者数	平成 29 年度	人 1,578.00	人		
			平成 30 年度	人 1,746.00	人		
			令和 元 年度	人 1,869.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	15,008,807 円	決 算 額	16,060,536 円			

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	15,008,807	16,060,536	107 %	20,302,000
	一般財源②	-85,807	322,261	-375.6 %	166,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,094,614	15,738,275	104.3 %	20,136,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,965,846	2,383,775	121.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,974,653	18,444,311	108.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,880,039	2,706,036	143.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,077	1,448	134.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	長寿健診の対象者と受診者が増加し、町費投入額が増加しました。 名古屋大学との共同事業にて、長寿健診に加え、握力や歩行速度、認知機能の検査等を実施しました。東名古屋東郷町医師会に特定保健指導（動機付け支援）の実施に向け依頼をしたところ実施医療機関が増えました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	高齢化の進展とともに長寿健診の対象者が増加する中で、医療費の適正化のために自分自身で健康管理に取り組んでいただけるような啓発を行う必要があります。令和6年度までに高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化に向けた体制を整える必要があります。レセプト情報等から健康課題を調査し、その課題に応じた保健事業の展開が望まれています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化に向け、レセプト情報等から健康課題を調査し、関係機関と連携を図り、有効な保健事業を検討します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	後期高齢者の保健事業について、近隣市の状況を踏まえ研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	医師会に対して後期高齢者の長寿検診受診者への保健指導の実施を働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業					コード	01	03	01	06	02	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請、産前産後期間の保険料免除申請(平成31年4月～)の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談 (7) 年金生活者支援給付金に係る事務				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(年度末)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	人 4,470.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	人 4,326.00	人	
			平成30年度	人 4,277.00	人	
			令和元年度	人 4,285.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	561,181 円	決 算 額	585,556 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	561,181	585,556	104.3 %	1,626,000
	一般財源②	-5,840,459	-8,130,301	139.2 %	664,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,401,640	8,715,857	136.2 %	962,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,863,482	8,343,212	106.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,424,663	8,928,768	106 %	
町費投入額(②+③+⑤)	2,023,023	212,911	10.5 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	473	50	10.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	年金制度の機能強化のため、令和元年10月から年金生活者支援給付金制度が開始され、業務量が増加し、人件費が増額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	年金制度についての周知を図りながら、窓口申請事務を滞りなく行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業					コード	01	03	01	01	02	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。また、障がいに対する理解や社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉一般事務費 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談・支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 55件
	2 障がい者福祉一般事務費 (1) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。 (2) 障害者差別解消法に関する研修を実施しました。 障害者差別解消法に関する職員研修 1回(対象者:新規採用職員) (3) 避難行動要支援者名簿の登録を窓口等で案内しました。 (4) 障がいのある方が切れ目のない支援を受けられることを目的に作成されたサポートブックを希望者に配布しました。 (5) 障がいや病気等によって援助や配慮を必要とする方に対し、援助する意思を分かりやすくお伝えすることを目的に東郷町民が考案した「サポートハートマーク」について、考案者の普及活動を支援しました。 (6) 障がい者が周囲に支援を求めやすくするためにヘルプマーク及びヘルプカードを作成し、周知、頒布を行いました。
	3 社会福祉大会開催費 第35回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。 (1) 日 時 令和元年11月3日(日)午前10時から午前10時55分まで (2) 場 所 町民会館 ホール (3) 顕 彰 ア 町長表彰 2名、5団体 イ 町長感謝 7名、2団体 (4) 記念品 図書券

5 活動指標	指標名	生活困窮者に関する相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	件 81.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 70.00	
			平成 30 年度	件 48.00	
			令和 元 年度	件 55.00	
	指標の説明(指標式)				

6 直接事業費計	前年度決算額	1,439,392 円	決 算 額	1,525,580 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,439,392	1,525,580	106 %	226,000
	一般財源②	1,439,392	1,525,580	106 %	226,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,044,866	9,040,079	81.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,484,258	10,565,659	84.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,484,258	10,565,659	84.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	260,089	192,103	73.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ヘルプカードを作成し障がい者に配布すると共に、障がいのない人に向けた案内を作成し広く周知しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町障がい福祉ビジョンに基づき、障がいへの理解や地域共生について推進していくと共に、東郷町地域福祉グランドデザインにより地域福祉を推進し、安心して暮らせるまちを目指していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	障害者差別解消等に関する講演会(研修会)について、新型コロナウイルス感染症対策として3密を避ける方法を検討した上で開催します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	障がいに対する理解促進が図られるよう、研修や講演会等により啓発します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ヘルプマークやヘルプカードについて周知し、障がいに対する理解を広めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉計画策定事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、社会福祉関係団体、社会福祉協議会、町の職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉法に基づく「東郷町地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉計画策定事業 東郷町地域福祉計画、東郷町地域福祉活動計画、東郷町自殺対策計画及び東郷町成年後見制度利用促進計画の4つの計画から構成される「第1次東郷町地域福祉ランドデザイン」を策定しました。 (1) 策定委員会の開催 ア 開催日 令和元年6月20日、11月14日、12月12日 イ 策定委員 15名(学識経験者、保健医療関係者等) (2) 地域福祉推進プロジェクトチーム(庁内PT)会議の開催 ア 開催日 令和元年10月11日、11月26日 イ 対象者 庁内PTメンバー(関係課の職員) (3) パブリックコメントの実施 令和2年1月31日から2月21日まで (4) 地域福祉ガイドブックの作成 「地域福祉とは何か」をイラストや簡単な文章でまとめたガイドブックを作成しました。				

5 活動指標	指標名	策定委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 0.00	回	
			平成 30 年度	回 2.00	回	
			令和 元 年度	回 3.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,776,260 円	決 算 額	3,039,821 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,776,260	3,039,821	109.5 %	0
	一般財源②	2,776,260	3,039,821	109.5 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,962,185	5,085,046	102.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,738,445	8,124,867	105 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,738,445	8,124,867	105 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,869,223	2,708,289	70 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町地域福祉ランドデザインを新規に作成したため、人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	近年、8050問題やダブルケアのように、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化・多様化しており、相談者の属性や相談内容に関わらず、分野を越えて包括的に支援していくことが求められています。 そのため、計画策定後も法改正に注視しながら、町民、社会福祉関係団体、社会福祉協議会、町が連携して、地域でも行政においても包括的な支援体制の整備を進めていくことが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	庁内の関係職員から構成される地域福祉推進プロジェクトチームの運用方針を作成し、8050問題など複合的な課題について協議できるよう全庁横断的な連携体制を強化します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	「地区社協の設置」及び「全庁横断的な連携体制の強化」を進め、重層的な支援体制の整備につなげていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	プレミアム付商品券発行事業					コード	01	03	01	09	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	交付対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、プレミアム付商品券を発行し、低所得者及び子育て世帯の負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	プレミアム付商品券発行事業 消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするためプレミアム付商品券を発行しました。 (1) 商品券購入引換券発行 申請者数 1,709人(非課税者のみ、子育て世帯不要) 申請期間 令和元年7月26日から12月27日まで 購入引換券発行者数 3,094人(非課税者1,698人、子育て世帯1,364人、交換32人) (2) 商品券販売 商品券発行冊数 11,700冊(500円券×10枚) 販売期間 令和元年9月30日から令和2年2月29日まで (3) 商品券使用 使用済み商品券換金枚数 116,238枚(見込み) 使用期間 令和元年10月1日から令和2年3月15日まで			

5 活動指標	指標名	商品券発行冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	冊 0.00	冊
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	冊 0.00	冊	
			平成 30 年度	冊 0.00	冊	
			令和 元 年度	冊 11,700.00	冊	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	3,154,889 円		

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	3,154,889	0 %	35,886,000
	一般財源②	0	3,154,889	0 %	35,886,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	2,017,875	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	5,172,764	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	5,172,764	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	442	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、国の方針に基づき、プレミアム商品券を発行しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	障がい者計画策定事業					コード	01	03	01	01	16	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、障害福祉サービス事業所、一般企業
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく「障がい者計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けて障がい者施策の充実を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者計画策定事業 「第5次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」を一体化した「東郷町障がい福祉ビジョン2021(仮称)」を策定するため、策定委員会の開催や障がい福祉に関するニーズ調査を実施しました。 (1) 策定委員会の開催(自立支援協議会を策定委員会として実施) ア 開催日 令和元年9月4日、11月27日 イ 策定委員 18名(障がい者団体、保健所、障害福祉サービス事業所等) (2) アンケート調査の実施 ア 実施日 令和2年1月10日から1月27日まで イ 対象者 障がい者手帳所持者等1,594名、商工会の事業所379事業所、サービス提供事業所54事業所 ウ 調査方法 調査票への記入方式 (3) 団体ヒアリング調査の実施 ア 実施日 令和2年2月17日から3月16日まで イ 対象者 障がい者団体4団体、町民活動センター登録団体8団体、特別支援学校・特別支援学級12校 ウ 調査方法 調査票への記入方式 (4) アンケート及び団体ヒアリング調査の調査結果報告書の作成				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	策定委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 0.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 3.00	回
			平成 30 年度	回 0.00	回
			令和 元 年度	回 2.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	2,947,893 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	2,947,893	0 %	3,102,000
	一般財源②	0	2,947,893	0 %	3,102,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	2,098,590	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	5,046,483	0 %	
町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	5,046,483	0 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,523,242	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	障がい福祉に関わる法律の整備や制度の見直しが進み、障がいへの考え方が変化し、多種多様な課題への対応が求められています。町のこれまでの取組や障がいのある人の現状を踏まえ、新たな障がい者施策の方向性を示し、障がいの有無に関わらず、誰もが安心して暮らせることを目指していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	令和元年度に行ったアンケート調査結果、ヒアリング調査結果及び現状の分析から、取組内容を評価し、将来を見据えた内容の計画を策定します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	毎年、計画の進捗確認を行う他、令和5年度の障がい福祉計画の見直し及び障がい者計画の中間評価に向け、令和4年度にアンケート調査を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業					コード	01	03	01	05	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	管理者 (東郷町)
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人憩の家解体までの間、施設の維持管理を行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 老人憩の家の維持管理を行いました。 (1) 警備業務 年間 (2) 消防設備保守点検 年2回	

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 28 年度	日 243.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	日 243.00	日	
			平成 30 年度	日 0.00	日	
			令和 元 年度	日 0.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	451,649 円	決 算 額	429,935 円		

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	451,649	429,935	95.2 %	439,000
	一般財源②	451,649	429,935	95.2 %	439,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	326,402	326,133	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	778,051	756,068	97.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	778,051	756,068	97.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	老人憩の家の維持管理を適正に実施しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	老人憩の家を解体します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業					コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	シニアハウスを利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	シニアハウスの施設・整備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業 老人憩の家の廃止により、新たな老人クラブの活動場所となるシニアハウスの施設管理を行いました。 (1) 利用者数 ア 老人クラブ 2,445人 イ カラオケ 263人 (2) その他 ア シニアハウス消耗品購入 イ シニアハウス老人クラブ活動業務委託 年間 ウ 通信カラオケ装置賃貸借業務 1台				

5 活動指標	指標名	シニアハウス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	シニアハウスの年間利用者数 (老人クラブ)	平成 28 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	人 0.00	人	
			平成 30 年度	人 3,162.00	人	
令和 元 年度			人 2,445.00	人		

6 直接事業費計	前年度決算額	1,412,313 円	決 算 額	1,436,391 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,412,313	1,436,391	101.7 %	3,984,000
	一般財源②	1,412,313	1,436,391	101.7 %	3,984,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,121,618	2,201,400	103.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,533,931	3,637,791	102.9 %	
町費投入額(②+③+⑤)	3,533,931	3,637,791	102.9 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,118	1,488	133.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	老人活動拠点としてシニアハウスを適正に運営できました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	施設の利便性向上のため、老人クラブ連合会から要望のあったエアコンをシニアハウス内に設置します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	利用者が利用しやすい施設になるよう改善します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者からの改善提案等があれば随時対応する。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業					コード	01	03	01	04	03	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉施設入所事業				
	(1) 入所判定事業 入所判定委員会の開催はありませんでした。 (2) 老人福祉施設入所措置事業 ア 家族からの虐待等により高齢者(2名)について、措置を行いました。 イ 措置期間 令和元年5月15日から令和元年7月31日まで(措置終了) 令和元年5月31日から令和2年3月31日まで ウ 措置終了理由 成年後見人が付いたため				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 3.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成 29 年度	人 1.00	人	
			平成 30 年度	人 1.00	人	
			令和 元 年度	人 2.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	229,741 円	決 算 額	510,830 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	229,741	510,830	222.4 %	914,000
	一般財源②	229,741	473,540	206.1 %	914,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	37,290	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	816,006	4,973,532	609.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,045,747	5,484,362	524.4 %	
町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,045,747	5,447,072	520.9 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,045,747	2,723,536	260.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保護措置の案件の増加により、コストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も虐待等による保護措置の際には、法に基づき適正に対応していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	虐待等による保護措置の必要性について、事例ごとに適正な判断ができるよう、機会を捉えて積極的に研修等へ参加し、対応力を高めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業					コード	01	03	01	01	03	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 (1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。 ア 民生委員・児童委員 49人(令和元年11月30日までは48人) イ 内、主任児童委員 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ 保育園・児童館・小中学校の行事(運動会等)への参加 ウ 社会を明るくする運動、高齢者福祉大会等への参加 エ 敬老訪問 9月12日(木)~20日(金) オ 文化産業まつり福祉ブースの出展 11月10日(日) (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会 (7) 勉強会(2回)の開催 (4) 施設「南部地域包括支援センター・東郷苑」の見学 (ウ) 視察「愛知警察署」及び防犯勉強会の開催 イ 高齢者福祉部会 (7) 町社会福祉協議会主催「ひとり暮らし高齢者花見会」の下見と当日の協力 (4) 施設「南部地域包括支援センター・東郷苑」の見学 (ウ) 勉強会(2回)の開催 ウ 児童福祉部会 (7) 町主催「じどうかんこどもまつり(総合体育館)」の準備とブース運営 (4) 施設サービス株式会社共催「とうごう体操まつり」への参加 (ウ) 施設「留愛東郷保育園」の見学 エ 障がい者福祉部会 (7) 施設サービス株式会社共催「とうごう体操まつり」への参加 (4) 町社会福祉協議会主催「チャレンジド・クリスマス会」への協力 (ウ) 町内事業所「たんぼぼ作業所、コスモスの家」訪問 オ 全体 東郷町総合防災訓練への参加				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	日 5,602.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	日 6,129.00	日	
		指標の説明(指標式)	平成 30 年度	日 6,001.00	日	
			令和 元 年度	日 5,731.00	日	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,004,000 円	決 算 額	2,076,392 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,004,000	2,076,392	103.6 %	4,968,000
	一般財源②	2,004,000	2,076,392	103.6 %	4,968,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,802,115	4,439,325	92.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,806,115	6,515,717	95.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,806,115	6,515,717	95.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,134	1,137	100.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	出前講座にて、和合ヶ丘自治会へ赴き、民生委員活動について紹介しました。 改選後の民生委員の紹介や委員の活動について、広報で周知しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	任期満了となることから、新任委員を募集しました。新任、再任の方を各地区で委嘱することができたことから、49名の定員が揃いました。 地域福祉を推進するため、今後とも活動内容を工夫しながら、事業を継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	民生委員活動について町民に広くPRするため、広報、ホームページなどで分かりやすく紹介していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	民生委員活動について町民に広くPRするため、広報、ホームページなどで分かりやすく紹介していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。				

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 28 年度	人 0.00	人
			平成 29 年度	人 0.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	人 0.00	人	
			令和 元 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	2,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	/
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業					コード	01	03	02	02	01	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報紙やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業 中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。 (1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円/月 イ 3歳以上小学生まで (ア) 第1子 10,000円/月 (イ) 第2子 10,000円/月 (ウ) 第3子以降 15,000円/月 ウ 中学生 10,000円/月 エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円/月(特例給付) (2) 支給額 ア 6月期定期支払(2~5月分) 281,775,000円(うち学校給食費等 78,040円) イ 10月期定期支払(6~9月分) 277,075,000円(うち学校給食費等 192,707円) ウ 2月期定期支払(10~1月分) 285,900,000円(うち学校給食費等 247,498円) エ 随時支払 16,730,000円 オ 合計 861,480,000円(うち学校給食費等 518,245円) (3) 受給者数(10月期定期支払時受給者数) 3,916人	
-------------------------	--	--

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数(10月期定期支払時受給者数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	人 4,101.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 4,045.00	人
			平成 30 年度	人 3,975.00	人
令和 元 年度			人 3,916.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	870,093,374 円	決 算 額	864,171,237 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	870,093,374	864,171,237	99.3 %	862,608,000
	一般財源②	129,443,207	136,448,573	105.4 %	146,087,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	740,650,167	727,722,664	98.3 %	716,521,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,972,395	5,226,773	131.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	874,065,769	869,398,010	99.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	133,415,602	141,675,346	106.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,564	36,179	107.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童手当事務取扱要領の規定に基づき、手当の適切な支給に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	こども健康部				子育て応援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、児童の保護者、妊婦
2 働きかける相手(対象)	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 生活が不安定な家庭の見守りや虐待が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。	
	(1) 児童委員数 49人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動状況 ア 相談・支援件数 子育て・母子保健 5件 子どもの地域生活 10件 子どもの教育・学校生活 3件 その他子どもに関すること 24件 合計 42件 イ その他の活動件数 要保護児童の発見の通告・仲介 0件	

5 活動指標	指標名	児童委員の活動件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	平成 28 年度	件 73.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 51.00	件	
			平成 30 年度	件 60.00	件	
令和 元 年度			件 42.00	件		

6 直接事業費計	前年度決算額	970,000 円	決 算 額	950,000 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	970,000	950,000	97.9 %	970,000
	一般財源②	970,000	950,000	97.9 %	970,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	794,479	804,119	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,764,479	1,754,119	99.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,764,479	1,754,119	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,408	41,765	142 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	相談件数等が減少したため、活動指標が低下しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	地域での見守りが必要と思われる家庭においては、児童委員と協力して支援を進めるようにしていきます。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、支援の必要があると思われる児童の見守りを児童委員に依頼していきます。また、虐待防止や家庭の養育環境を把握するため、児童委員による赤ちゃん訪問の実施について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	こども健康部			こども保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児の保護者
2 働きかける相手(対象)	園児の保護者、保育士、事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育総務一般事務事業 (1) 保育料の支払いを口座振替で実施しました。 (2) 口座振替ができなかった未納者に対し、園長を経由して保護者へ未納のお知らせとコンビニ納付が可能な納付書を渡し、納付勧奨をしました。 (3) 未納者に対しては、保護者からの申出による児童手当からの徴収をしました。 (4) 保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。 (5) 園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。 (6) 幼児教育・保育の無償化により、3歳児から5歳児までの保育料を無償としました。(令和元年10月から) (7) 無償化の対象施設として、9か所の施設について子ども・子育て支援法に基づき確認し、公示しました。 (8) 令和2年4月から開所する「キラッとりぼん春木保育園」(小規模保育事業所A型・定員12人)を認可しました。	
	2 保育士研修事業 (1) 研修の開催 ア 全体研修会 12回 参加者延べ395人 イ 内部研修(年齢別、役職別等) 延べ229人 ウ エビペン講習 1回 参加者11人 (2) 研修への参加 愛知県社会福祉協議会主催研修 9回 延べ57名参加	

5 活動指標	指標名	研修参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	人 610.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 564.00	人
			平成 30 年度	人 551.00	人
			令和 元 年度	人 692.00	人

6 直接事業費計	前年度決算額	1,321,647 円	決 算 額	1,865,819 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,321,647	1,865,819	141.2 %	4,972,000
	一般財源②	1,111,261	869,982	78.3 %	2,521,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	210,386	995,837	473.3 %	2,451,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,478,538	17,097,544	97.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,800,185	18,963,363	100.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	18,589,799	17,967,526	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,738	25,965	77 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保育士の資質向上のため研修を実施し、児童館や放課後子ども教室の職員と共同でアレルギーに関するエピペンの講習会を開催したことなどから、活動指標が上昇しています。令和2年度から、保育料等が未納になった時、滞納繰越分も児童手当から徴収できるよう新入園申込書の様式を変更し、保育料の未納対策を進めました。幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年10月から町立保育園の給食費（おやつ代を含む。）を月額5,500円としました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	安全・安心で質の高い保育を提供するため、保育士の研修を継続的に実施する必要があります。 また、保育料等の利用者負担について公平性を保つため、未納者に対し適正な徴収体制の構築が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	保育料等が未納のときに児童手当から徴収することを申出してもらうことについて、現況届の様式にも記載し、未納が発生した場合に児童手当から徴収が可能となるようにします。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	幼児教育・保育の無償化により、平成元年10月以降の3歳児以上の保育料は無償となりましたが、給食費は引き続き徴収する必要があります。在園者や町内在住者については、できるだけ児童手当からの徴収を実施し、未納額を生じさせないことが必要です。 その上で、町外転出者等の債権については、担当課だけでは徴収が困難であることから、収納課と共同で処理をする等の連携強化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育料について、未納となった場合、児童手当からの申出徴収をすることを入園案内に記載するとともに、入園受付時に説明します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業					コード	01	03	02	05	02	
2 担当部課	こども健康部					こども保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等の早期発見に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保健一般事務事業 保育園で使用する洗口液や絆創膏などの医薬材料を購入し、子どものけが等に対応しました。
	2 園医等設置事業 町立保育園に必要な嘱託医（内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医）を配置し、健診を実施しました。

5 活動指標	指標名	内科健診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	前期検診と後期検診の内、多い方の受診者数	平成 28 年度	人 828.00	人	個別計画による目標値はありません。平成27年度までは8園分、平成28・29年度は7園分。平成30年度からは5園分。
			平成 29 年度	人 866.00	人	
			平成 30 年度	人 622.00	人	
			令和 元 年度	人 628.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,936,397 円	決 算 額	4,959,512 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,936,397	4,959,512	100.5 %	5,438,000
	一般財源②	4,936,397	4,959,512	100.5 %	5,438,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,533,748	10,338,050	108.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,470,145	15,297,562	105.7 %	
町費投入額(②+③+⑤)	14,470,145	15,297,562	105.7 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,264	24,359	104.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に基づき、学校保健安全法に準じて、入所児童に年2回の定期健康診断を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	保育園の保健活動は、心身の発達が著しい時期に、心身の状態や発達の状態などを把握し、子どもの成長を支援するために重要な活動であるため、健康診断を全ての園児が受診できるよう努めます。健康診断の機会は、疾病等の早期発見や、児童虐待等の発見につながることもあることから、引き続き実施する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き基準に基づき、健康診断を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業					コード	01	03	02	05	03	
2 担当部課	こども健康部					こども保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所の施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園一般管理事業 (1) 主な物品供給 ア 和合保育園 傘立て イ 中部保育園 掃除機、炊飯器 ウ 南部保育園 パーテーション、おむつ交換スタンド、身長計、おさんぽ車 エ 音貝保育園 日よけスクリーン、食器洗い乾燥機 オ たかね保育園 ブロックベンチ (2) 主な業務委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務 (3) 主な工事 ア 中部保育園 空調修理工事、外壁補修工事 イ 南部保育園 倉庫設置工事、遊具設置工事 ウ 音貝保育園 空調修理工事、止水栓取替工事、倉庫設置工事 エ たかね保育園 空調修理工事 (4) 土地の賃借 ア 南部保育園用地について、借地料を支払いました。 イ 押草団地内の駐車場(8区画)をたかね保育園の駐車場として借り上げました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	改修工事を施工した件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 25.00	件	個別計画による目標値はありません。
	平成 29 年度	件 18.00	件			
	平成 30 年度	件 12.00	件			
	令和 元 年度	件 9.00	件			
指標の説明(指標式)						
6 直接事業費計	前年度決算額	46,822,176 円	決 算 額	27,599,286 円		

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,822,176	27,599,286	58.9 %	30,761,000
	一般財源②	46,814,616	27,587,403	58.9 %	30,752,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,560	11,883	157.2 %	9,000
	概 算 人 件 費 ⑤	30,984,680	29,423,680	95 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	77,806,856	57,022,966	73.3 %	
町費投入額(②+③+⑤)	77,799,296	57,011,083	73.3 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,483,275	6,334,565	97.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	施設の修繕や工事、備品整備についての基本的な考え方を整理し、老朽化して機能が劣化している施設の修繕だけではなく、機能を付加する効果的な改修工事等を計画的に進めました。 保育所等長寿命化計画で「早急に対応する必要がある」と判定された、中部保育園南棟の外壁補修工事を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	応急的な修繕工事のみを実施している状態が続いていることから、園舎の老朽化が著しく進んでいます。子どもが安全に園生活を過ごすだけでなく、快適に楽しく過ごすことができるよう、遊具や備品の計画的な整備を進める必要があります。 施設の維持管理については、委託業務や改修工事を児童館と連携して実施することにより、効率的に実施しています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和 2 年度)の改善内容	子ども・子育て支援事業計画及び保育所等長寿命化計画に従って、和合保育園の民営化の具体的な方針と公立保育所のあり方を検討します。
2 来年度(令和 3 年度)以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画及び保育所等長寿命化計画に従って、民営化を含めて計画的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 元 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育所等長寿命化計画を策定し、施設の今後の方向性を示していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。 (1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 61件 (ア) 人事関係 20件 (イ) 予算関係 7件 (ウ) 条例、規則等 19件 (エ) 後援名義使用許可 9件 (オ) 表彰、褒賞等 3件 (カ) その他 3件 (2) 臨時会 2回(4月及び3月)開催しました。 ア 議事 1件 イ 議案 1件 (3) 総合教育会議 1回(12月)開催しました。				

5 活動指標	指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 28 年度	回 14.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 14.00	回
			平成 30 年度	回 13.00	回
令和 元 年度			回 14.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	1,991,839 円	決 算 額	2,027,948 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,991,839	2,027,948	101.8 %	2,053,000
	一般財源②	1,991,839	2,027,948	101.8 %	2,053,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,601,034	6,142,241	93 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,592,873	8,170,189	95.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,592,873	8,170,189	95.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	660,990	583,585	88.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02	
2 担当部課	教育部				学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えています。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業				
	(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。 (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。 (3) 小学校の状況 (令和元年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数 466人、学級数 20学級、教職員数 37人 イ 春木台小学校 児童数 440人、学級数 17学級、教職員数 30人 ウ 諸輪小学校 児童数 402人、学級数 16学級、教職員数 31人 エ 音貝小学校 児童数 473人、学級数 19学級、教職員数 32人 オ 高嶺小学校 児童数 506人、学級数 20学級、教職員数 37人 カ 兵庫小学校 児童数 602人、学級数 22学級、教職員数 36人 計 児童数 2,889人、学級数 114学級、教職員数 203人 (4) 中学校の状況 (令和元年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 448人、学級数 14学級、教職員数 35人 イ 春木中学校 生徒数 716人、学級数 25学級、教職員数 49人 ウ 諸輪中学校 生徒数 261人、学級数 10学級、教職員数 30人 計 生徒数 1,425人、学級数 49学級、教職員数 114人 (5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。 (6) スクールソーシャルワーカー2名を学校教育課に配置しました。 (7) 臨時職員を配置しました。 ア 一般事務 1名 (学校教育課配置) イ 養護教諭補助員 2名 (小中学校巡回) (8) 外国語指導助手 (JETプログラム) を4名小中学校に配置しました。				

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 28 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	% 100.00	%	
			平成 30 年度	% 100.00	%	
令和 元 年度			% 100.00	%		

6 直接事業費計	前年度決算額	53,436,581 円	決 算 額	26,515,572 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	53,436,581	26,515,572	49.6 %	54,565,000
	一般財源②	21,048,665	22,469,278	106.7 %	4,982,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	32,387,916	4,046,294	12.5 %	49,583,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,051,078	12,816,476	116 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	64,487,659	39,332,048	61 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	32,099,743	35,285,754	109.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	320,997	352,858	109.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成30年度にあった突発的な理由による事業費の増額がなくなったため、事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	学校だけでは対応が困難な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを配置し、問題解決の支援を行いました。しかし、児童生徒を取り巻く問題は様々あり、問題解決するまでには長期化するものもあります。1つでも多くの問題を解決するために、スクールソーシャルワーカーの増員も含めて相談体制の充実を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	食物アレルギーを有する児童生徒を含めた全ての児童生徒が、学校生活を安全・安心に過ごせるようアレルギー対応委員会を設置し、学校に対し指導・支援していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を24名委嘱し、学校評議員会を年間延べ13回開催し、延べ50人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 2人の外国人の指導助手を週代わりで小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況 (令和元年5月1日現在)																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>ア</td> <td>東郷小学校</td> <td>児童数</td> <td>466人、</td> <td>学級数</td> <td>20学級、</td> <td>教職員数</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>春木台小学校</td> <td>児童数</td> <td>440人、</td> <td>学級数</td> <td>17学級、</td> <td>教職員数</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>諸輪小学校</td> <td>児童数</td> <td>402人、</td> <td>学級数</td> <td>16学級、</td> <td>教職員数</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>音貝小学校</td> <td>児童数</td> <td>473人、</td> <td>学級数</td> <td>19学級、</td> <td>教職員数</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>高嶺小学校</td> <td>児童数</td> <td>506人、</td> <td>学級数</td> <td>20学級、</td> <td>教職員数</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>兵庫小学校</td> <td>児童数</td> <td>602人、</td> <td>学級数</td> <td>22学級、</td> <td>教職員数</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>児童数</td> <td>2,889人、</td> <td>学級数</td> <td>114学級、</td> <td>教職員数</td> <td>203人</td> </tr> </table>	ア	東郷小学校	児童数	466人、	学級数	20学級、	教職員数	37人	イ	春木台小学校	児童数	440人、	学級数	17学級、	教職員数	30人	ウ	諸輪小学校	児童数	402人、	学級数	16学級、	教職員数	31人	エ	音貝小学校	児童数	473人、	学級数	19学級、	教職員数	32人	オ	高嶺小学校	児童数	506人、	学級数	20学級、	教職員数	37人	カ	兵庫小学校	児童数	602人、	学級数	22学級、	教職員数	36人		計	児童数	2,889人、	学級数	114学級、	教職員数
ア	東郷小学校	児童数	466人、	学級数	20学級、	教職員数	37人																																																	
イ	春木台小学校	児童数	440人、	学級数	17学級、	教職員数	30人																																																	
ウ	諸輪小学校	児童数	402人、	学級数	16学級、	教職員数	31人																																																	
エ	音貝小学校	児童数	473人、	学級数	19学級、	教職員数	32人																																																	
オ	高嶺小学校	児童数	506人、	学級数	20学級、	教職員数	37人																																																	
カ	兵庫小学校	児童数	602人、	学級数	22学級、	教職員数	36人																																																	
	計	児童数	2,889人、	学級数	114学級、	教職員数	203人																																																	

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 2,959.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 29 年度	人 2,956.00	人	
			平成 30 年度	人 2,924.00	人	
			令和 元 年度	人 2,889.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	33,515,449 円	決 算 額	53,993,041 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	33,515,449	53,993,041	161.1 %	45,129,000
	一般財源②	33,065,020	53,561,689	162 %	44,645,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	450,429	431,352	95.8 %	484,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,239,486	3,227,186	144.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,754,935	57,220,227	160 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	35,304,506	56,788,875	160.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,074	19,657	162.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和2年度からの教科書改訂にあたり、教員用指導書や教材備品を整備したため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今度も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	令和2年度から小学校において、英語の授業が必須となることから、外国人英語指導助手を増員していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度から小学校において、英語が教科化となることに伴い、外国人英語指導助手を、さらに1名増員します。また、令和2年度からの教科書改訂にあたり、前期分の教員用指導書や教材備品を整備していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業					コード	01	10	02	02	04	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。 また、令和2年度小学校入学予定者及び中学校入学予定者に対し、新入学用品費を入学前に支給しました。 なお、令和元年度から、卒業アルバム等購入費を支給費目に追加しました。 (1) 支給人員 142人(うち、16人は令和2年度小学校入学予定者) (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、PTA会費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,330,560円 イ 通学用品費 222,930円 ウ 学校給食費 4,347,230円 エ 新入学用品費 444,200円 オ 校外活動費 335,381円 カ 修学旅行費 617,150円 キ 卒業アルバム等購入費 254,660円 ク PTA会費 172,250円 ケ 入学前支給 2,302,000円 (小学校入学予定者 809,600円、中学校入学予定者 1,492,400円)	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 137.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 29 年度	人 131.00	人		
		平成 30 年度	人 137.00	人		
		令和 元 年度	人 142.00	人		

6 直接事業費計	前年度決算額	9,558,479 円	決 算 額	10,026,361 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,558,479	10,026,361	104.9 %	11,637,000
	一般財源②	9,546,479	10,026,361	105 %	11,637,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,576,244	2,285,573	88.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,134,723	12,311,934	101.5 %	
町費投入額(②+③+⑤)	12,122,723	12,311,934	101.6 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,487	86,704	98 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、継続的に就学援助制度について周知を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図ります。また、タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	支給対象費目の拡大を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ6回開催し、延べ25人が出席しました。 (3) 中学校の状況 (令和元5月1日現在)					
	ア	東郷中学校	生徒数	448人、学級数	14学級、教職員数	35人
	イ	春木中学校	生徒数	716人、学級数	25学級、教職員数	49人
	ウ	諸輪中学校	生徒数	261人、学級数	10学級、教職員数	30人
		計	生徒数	1,425人、学級数	49学級、教職員数	114人

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 1,439.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 29 年度	人 1,427.00	人	
			平成 30 年度	人 1,405.00	人	
			令和元年度	人 1,425.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	33,531,934 円	決 算 額	33,947,179 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,531,934	33,947,179	101.2 %	35,636,000
	一般財源②	33,258,363	33,651,531	101.2 %	35,393,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	273,571	295,648	108.1 %	243,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,239,486	3,636,804	162.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,771,420	37,583,983	105.1 %	
町費投入額(②+③+⑤)	35,497,849	37,288,335	105 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,265	26,167	103.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	外国人英語指導助手を1名増員したことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和3年度からの教科書改訂にあたり、教員用指導書や教材備品の整備内容について検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業					コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。 なお、令和元年度から、卒業アルバム等購入費を支給費目に追加しました。	
	(1) 支給人員 76人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、PTA会費、生徒会費 (3) 費目別支給金額	

ア	学用品費	1,626,610円
イ	通学用品費	115,650円
ウ	学校給食費	2,841,540円
エ	新入学用品費	352,200円
オ	校外活動費	626,430円
カ	修学旅行費	1,368,884円
キ	卒業アルバム等購入費	287,800円
ク	PTA会費	125,550円
ケ	生徒会費	28,897円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	人 72.00	人
	指標の説明 (指標式)	平成 29 年度	人 65.00	人	
		平成 30 年度	人 70.00	人	
		令和 元 年度	人 76.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	7,219,008 円	決 算 額	7,373,561 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,219,008	7,373,561	102.1 %	9,417,000
	一般財源②	7,219,008	7,373,561	102.1 %	9,417,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,749,028	2,039,802	74.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,968,036	9,413,363	94.4 %	
町費投入額(②+③+⑤)	9,968,036	9,413,363	94.4 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	142,401	123,860	87 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、就学援助制度について周知を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図ります。また、タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	支給対象費目の拡大を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業					コード	01	10	02	01	01	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) こころとからだの健康教育									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 小学校保健一般事業	
	(1) 児童健診(対象者数: 2,889人) 尿(2回)、心電図(1・4年生)、胸部X線(結核精密検査該当者)	
	(2) 教職員健診(受診者数: 191人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上)	
	2 小学校学校医等設置事業	
	(1) 学校医 内科検診(児童、教職員)と就学時健診 眼科分(2・3・5・6年生)と就学時健診	
	(2) 歯科医 歯科検診(児童)と就学時健診	
	(3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1・4年生)	
	(4) 眼科医 眼科検診(1・4年生)	
	(5) 薬剤師 水質検査、環境測定	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 28 年度	人 3,143.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 3,143.00	人
			平成 30 年度	人 3,114.00	人
令和 元 年度			人 3,080.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	19,641,851 円	決 算 額	19,433,883 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,641,851	19,433,883	98.9 %	20,371,000
	一般財源②	19,641,851	19,433,883	98.9 %	20,371,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,180,988	3,842,126	120.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,822,839	23,276,009	102 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	22,822,839	23,276,009	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,329	7,557	103.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教職員等がメンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的に、全小中学校で実施した教職員のストレスチェックを継続して実施していきます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期に発見し、予防措置を施し、治療に役立っています。今後も学校保健安全法等に基づき継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	残業時間が100時間を超える教職員が、医師による面談を受診できる体制を検討します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業				コード	01	10	03	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 中学校保健一般事業 (1) 生徒健診(対象者数: 1,425人) 尿(2回)、心電図(1年生)、血液検査(2年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) (2) 教職員健診(受診者数: 114人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上) (3) 産業医の委託(春木中1名)	
	2 中学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(生徒、教職員) 眼科分(2・3年生) (2) 歯科医 歯科検診(生徒) (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1年生) (4) 眼科医 眼科検診(1年生) (5) 薬剤師 水質検査、環境測定	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 28 年度	人 1,545.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 1,536.00	人
			平成 30 年度	人 1,515.00	人
			令和 元 年度	人 1,539.00	人

6 直接事業費計	前年度決算額	10,132,213 円	決 算 額	10,283,008 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,132,213	10,283,008	101.5 %	11,821,000
	一般財源②	10,132,213	10,283,008	101.5 %	11,821,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,440,164	3,514,430	102.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,572,377	13,797,438	101.7 %	
町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,572,377	13,797,438	101.7 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,959	8,965	100.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教職員等がメンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的に、全中学校で実施した教職員のストレスチェックを継続して実施していきます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期に発見し、予防措置を施し、治療に役立っています。今後も学校保健安全法等に基づき継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	残業時間が100時間を超える教職員が、医師による面談を受診できる体制を検討します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業					コード	01	10	02	01	02
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業 (1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全27件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (カ) 消防用設備等保守点検業務 (キ) 浄化槽保守点検業務 (ク) ごみ収集運搬業務 (ケ) 濾過装置保守点検業務 (コ) 学校植栽維持管理業務 (サ) 学校施設清掃業務 (セ) 兵庫小学校維持管理業務 (ソ) 遊具体育用具保守点検業務 (タ) 体育館ワックス塗布 始め16件 イ 小学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 6人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 非常勤講師 6人 (エ) 学級運営改善対応員 26人 (オ) 学校生活介助員 20人 (カ) 学校図書館司書教諭補助員 6人 (2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 特別教室等空調設備整備工事(全小学校) イ 特別教室等空調設備整備工事監理業務(全小学校) ウ 情報設備整備工事設計業務(全小学校) エ 情報設備整備工事(全小学校) オ 情報設備整備工事監理業務(全小学校) カ 昇降機改修工事設計業務(春木台小学校) キ 空調設備整備工事(全小学校) ク 空調設備整備工事監理業務(全小学校) ケ トイレ改修工事(音貝小学校北校舎) コ トイレ改修工事監理業務(音貝小学校北校舎) サ 特別教室等空調設備整備工事設計業務(全小学校) シ 転落防止柵設置工事 始め16件
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	件 18.00	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 29 年度	件 18.00	
			平成 30 年度	件 22.00	
			令和 元 年度	件 27.00	

6 直接事業費計	前年度決算額	255,957,596 円	決 算 額	486,497,203 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	255,957,596	486,497,203	190.1 %	297,536,000
	一般財源②	239,858,290	192,888,203	80.4 %	297,536,000
	起 債 ③	0	226,300,000	0 %	0
	そ の 他 ④	16,099,306	67,309,000	418.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	16,855,252	13,557,885	80.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	272,812,848	500,055,088	183.3 %	
町費投入額(②+③+⑤)	256,713,542	432,746,088	168.6 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,668,797	16,027,633	137.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	音貝小学校北校舎トイレ改修工事及び全小学校の普通教室に空調設備を整備したため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化が進む施設の更新、改修に掛かる工事費等の急増が見込まれるため、補助金を活用した計画的な修繕を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	施設の改修を長寿命化計画に基づき、計画的に進めていくとともに、全小学校の特別教室等に空調設備の整備を実施します。また、全小学校にGIGAスクール構想の推進のために必要となる校内LAN設備等の情報設備工事を実施します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の改修を計画的に進めていく中で、音貝小学校北校舎のトイレの洋式化工事を実施します。また、全小学校の普通教室にエアコンの整備を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	02
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業 (1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全20件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (カ) 消防用設備等保守点検業務 (キ) 浄化槽保守点検業務 (ク) ごみ収集運搬業務 (ケ) 濾過装置保守点検業務 (コ) 学校植栽維持管理業務 (ク) 学校施設清掃業務 (サ) 遊具体育用具保守点検業務 (セ) 体育館清掃 始め10件 イ 中学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 非常勤講師 4人 (エ) 学級運営改善対応員 3人 (オ) 学校生活介助員 6人 (カ) 学校図書館司書教諭補助員 3人 (2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 特別教室等空調設備整備工事(全中学校) イ 特別教室等空調設備整備工事監理業務(全中学校) ウ 情報設備整備工事設計業務(全中学校) エ 情報設備整備工事(全中学校) オ 情報設備整備工事監理業務(全中学校) カ 空調設備整備工事(全中学校) キ 空調設備整備工事監理業務(全中学校) ク トイレ改修及び多目的トイレ増築工事(諸輪中学校) ケ トイレ改修及び多目的トイレ増築工事監理業務(諸輪中学校) コ 特別教室等空調設備整備工事設計業務(全中学校) サ 門扉取替工事 始め9件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 28 年度	件 16.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 15.00	件	
			平成 30 年度	件 19.00	件	
			令和 元 年度	件 20.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	95,794,479 円	決 算 額	275,833,513 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	95,794,479	275,833,513	287.9 %	100,233,000
	一般財源②	95,766,735	81,938,513	85.6 %	100,233,000
	起 債 ③	0	149,300,000	0 %	0
	そ の 他 ④	27,744	44,595,000	160737.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,477,759	10,944,616	104.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	106,272,238	286,778,129	269.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	106,244,494	242,183,129	227.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,591,816	12,109,156	216.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	諸輪中学校トイレ洋式化及び多目的トイレの増設工事並びに全中学校の普通教室に空調設備を整備したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化が進む施設の更新、改修に掛かる工事費等の急増が見込まれるため、補助金を活用した計画的な修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	施設の改修を長寿命化計画に基づき、計画的に進めていくとともに、全中学校の特別教室等に空調設備の整備を実施します。また、全中学校にGIGAスクール構想の推進のために必要となる校内LAN設備等の情報設備工事を実施します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の改修を計画的に進めていく中で、諸輪中学校北校舎のトイレの洋式化工事及び障がい者用トイレの増築工事を実施します。また、全中学校の普通教室にエアコンの整備を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業				コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部			生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員、社会教育指導員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 県社会教育委員連絡協議会の会議等に出席しました。 (1) 東尾張支部社会教育委員連絡協議会総会 ア 出席者 4人 イ 開催日 令和元年5月16日(木) ウ 会場 北名古屋市総合体育館 (2) 県社会教育委員連絡協議会評議員会・総会 ア 出席者 4人 イ 開催日 令和元年6月6日(木) ウ 会場 刈谷市産業振興センター (3) 愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会 ア 出席者 4人 イ 開催日 令和元年11月8日(金) ウ 会場 東海市芸術劇場				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	日 3.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	日 3.00	
			平成 30 年度	日 3.00	
		令和 元 年度	日 3.00		
	指標の説明(指標式)				

6 直接事業費計	前年度決算額	1,380 円	決 算 額	10,600 円
----------	--------	---------	-------	----------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,380	10,600	768.1 %	18,000
	一般財源②	1,380	10,600	768.1 %	18,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	810,700	815,103	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	812,080	825,703	101.7 %	
町費投入額(②+③+⑤)	812,080	825,703	101.7 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	270,693	275,234	101.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会教育委員会で、参加者から報告をしてもらうことで、参加していない委員との情報共有を図り、委員の資質の向上に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に、積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業					コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部			生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業				
	(1) 県公民館連合会の会議等に出席しました。 ア 県公民館連合会主事部会代表者会・研修会 (ア) 出席者 1人 (イ) 開催日 令和元年5月7日(火) (ウ) 会場 県生涯学習推進センター イ 県公民館連合会東尾張支部総会 (ア) 出席者 1人 (イ) 開催日 令和元年5月30日(木) (ウ) 会場 日進市民会館 ウ 県公民館連合会総会 (ア) 出席者 4人 (イ) 開催日 令和元年6月4日(火) (ウ) 会場 安城市文化センター エ 第41回全国公民館研修会、第55回東海北陸公民館大会愛知大会 (ア) 出席者 延べ14人 (イ) 開催日 令和元年10月17日(木)18日(金) (ウ) 会場 刈谷市総合文化センター、刈谷市産業振興センター オ 県公民館連合会東尾張支部研究発表会 (ア) 出席者 4人 (イ) 開催日 令和2年2月20日(木) (ウ) 会場 北名古屋市文化勤労会館				

5 活動指標	指標名	愛知県公民館連合会会議における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	人 1.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 9.00	
			平成 30 年度	人 11.00	
			令和 元 年度	人 24.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,840 円	決 算 額	39,995 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,840	39,995	212.3 %	22,000
	一般財源②	18,840	39,995	212.3 %	22,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	567,490	570,572	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	586,330	610,567	104.1 %	
町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	586,330	610,567	104.1 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,303	25,440	47.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	町民にとって最も身近な学習拠点であり、交流の場である中央公民館としての役割を認識し、その時代、その地域にあった公民館の在り方等について、研究していく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	研修会等に積極的に参加し、引き続き公民館の在り方について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業					コード	01	10	04	01	02
2 担当部課	教育部			生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20人により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 第50回東海北陸社会教育研究大会に委員3人が参加し、生涯学習推進事業についての会議及び情報交換を行いました。 ア 日時 令和元年10月10日(木)から11日(金) イ 場所 三重県総合文化センター ウ 内容 全体会、分科会等 (3) 社会教育委員県外研修で他県の事例を視察し、委員の資質向上に努めました。 ア 日時 令和元年10月16日(水) イ 場所 長野県阿智村、岐阜県恵那市										

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 29 年度	回 6.00	回		
		平成 30 年度	回 6.00	回		
		令和 元 年度	回 6.00	回		
6 直接事業費計	前年度決算額	886,316 円	決 算 額	880,310 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	886,316	880,310	99.3 %	909,000
	一般財源②	886,316	880,310	99.3 %	909,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,188,890	2,200,778	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,075,206	3,081,088	100.2 %	
町費投入額(②+③+⑤)	3,075,206	3,081,088	100.2 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	512,534	513,515	100.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生涯学習事業の実施に向け、企画の提案や検討を行いました。また、会議の際に各委員が参加した研修会等の報告を行い、委員の資質向上及び情報共有を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切だと考えていますが、今後も状況に応じて適切な開催回数を確認し、十分な審議を行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業					コード	01	13	01	06	01	
2 担当部課	教育部				生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) ころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を1,950円積立てました。 基金残高 (1) 平成30年度末残高 3,066,884円 (2) 令和元年度利子積立 1,950円 (3) 令和元年度末残高 3,068,834円				

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	円 750.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 754.00	円
			平成 30 年度	円 750.00	円
			令和 元 年度	円 1,950.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	750 円	決 算 額	1,950 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	750	1,950	260 %	1,000
	一般財源②	750	1,950	260 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	162,140	163,021	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	162,890	164,971	101.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	162,890	164,971	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	217	85	39 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書館を利用する人が快適に利用できる環境を整えるため、必要に応じて積み立てていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	研修会参加者、町民
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第28回全国市町村交流レガッタ日田大会(大分県日田市)に、本町代表7クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。 (4) 東郷町スポーツ推進計画の進捗管理等を行うため、東郷町スポーツ推進会議を開催しました。 開催日 令和元年10月7日、令和2年3月9日(書面会議) 委員数 10人 (5) 各種研修会等へ参加しました。				

5 活動指標	指標名	研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会やスポーツ推進関係の研修会、会議、大会への参加回数	平成 29 年度	回 9.00	回
			平成 30 年度	回 9.00	回
			令和 元 年度	回 10.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,252,345 円	決 算 額	2,193,555 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,252,345	2,193,555	175.2 %	3,679,000
	一般財源②	1,252,345	2,009,855	160.5 %	3,485,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	183,700	0 %	194,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,404,940	3,423,432	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,657,285	5,616,987	120.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,657,285	5,433,287	116.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	517,476	543,329	105 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	全国市町村交流レガッタの会場が、前年度と比較して遠方となったため、選手団の輸送費が増額し、町費投入額が増額しました。(H30:滋賀県 R1:大分県)	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	会議や研修会に数多く参加するのではなく、費用対効果を再検討し、より有意義な会議等に参加できるように、その対象を精査しながら、スポーツの推進に有効な情報を得る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	県外で開催される会議や研修会のうち、会議等への出席の代替として、関係資料を取得できるものについては、事務局等に依頼して各種スポーツに関する情報を効率的に取得していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	東郷町スポーツ推進計画の進捗管理を適切に実施し、「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、総合的かつ計画的にスポーツの推進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	県外で開催される会議や研修会のうち、会議等への出席の代替として、関係資料を取得できるものについては、事務局等に依頼して各種スポーツに関する情報を効率的に取得していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域協働一般管理事業					コード	01	02	08	01	02	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域協働一般管理事業 (1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に弁護士が対応しました。 ア 実施回数 年11回(毎月第4木曜日) イ 定員 事前予約制で各回10人まで ウ 実績 年間106人 (2) 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として2事業について実施しました。 ア 計量法に基づく商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。 イ 家庭用品品質表示法(2事業者)、消費生活用製品安全法(2事業者)、電気用品安全法(1事業者)に基づく立入検査を実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、窓口業務や行政手続きなどの通訳及び翻訳を行いました。				

5 活動指標	指標名	無料法律相談回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 12.00	回
			平成 30 年度	回 12.00	回
			令和 元 年度	回 11.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,398,399 円	決 算 額	3,843,780 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,398,399	3,843,780	113.1 %	3,790,000
	一般財源②	3,398,399	3,843,780	113.1 %	3,790,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,236,938	3,852,233	73.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,635,337	7,696,013	89.1 %	
町費投入額(②+③+⑤)	8,635,337	7,696,013	89.1 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	719,611	699,638	97.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染拡大の影響により3月の無料法律相談を中止したことで、活動実績が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	無料で弁護士からのアドバイスを受けられる法律相談は、町民のニーズがあり、今後も継続して実施するとともに、在住・在勤外国人が公共サービスを公平に受けられるよう外国人通訳及び翻訳業務を継続していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	無料法律相談について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機に、対面だけでなく電話でも相談できるように契約内容を変更し、柔軟に対応します。 また、年始年度末の臨時休日窓口において、外国人通訳を配置します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業					コード	01	02	08	01	04	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 相談所を開設しました。 ア 人権擁護委員の日 (年1回 6月) イ 人権週間 (年1回 12月) ウ 人権相談 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作品を町内3中学校に募集依頼し、249点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,417点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環として、音貝小学校の4年生を対象に人権教室を実施しました。 エ 東郷町文化産業まつり啓発活動 東郷町文化産業まつりで人権特設ブースを設置し、人権クイズや啓発用ポケットティッシュの配布を実施しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	点 1,856.00	点	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの応募作品数	平成 29 年度	点 1,513.00	点		
		平成 30 年度	点 1,591.00	点		
		令和 元 年度	点 1,666.00	点		
6 直接事業費計	前年度決算額	971,850 円	決 算 額	432,490 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	971,850	432,490	44.5 %	231,000
	一般財源②	370,850	432,490	116.6 %	231,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	601,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,967,378	2,751,595	69.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,939,228	3,184,085	64.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,338,228	3,184,085	73.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,727	1,911	70.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	文化産業まつりにおいてオリンピック・パラリンピックに関する人権クイズや「権利」についてのアンケートを新たに実施しました。また、前年の県からの受託事業が完了したため、コストが減少しました。 各小中学校に出向き、全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの募集をPRすることで、前年度より多くの作品が応募されました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	人権への理解を深めるため、人権擁護委員を始め、小中学校、法務局や県などと連携を行い、人権教育を推進します。また、人権への関心を広げ深めるための仕組みやアイデアを検討する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	人権相談について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機に、対面だけでなく電話相談も行うようにして、町民のニーズに答えます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	人権への理解を深めるため中学生を対象とした人権教室の開催について検討していきます。また、引き続き人権啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールに多数参加してもらえるよう各小中学校に出向き、応募を募ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業				コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 25件 (全部開示 9件、一部開示 8件、不開示 8件) (イ) 教育委員会 1件 (全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件) 選挙管理委員会、農業委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会及び議会に関する請求はありませんでした。 イ 情報公開の任意開示請求はありませんでした。 ウ 自己情報の開示、訂正及び利用停止請求に対して開示・不開示等の決定を行いました。 町長 7件 (全部開示 3件、一部開示 3件、不開示 1件) エ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 346件 (令和2年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用7名 4月1日実施）に研修を行いました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報開示請求件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 12.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 29 年度	件 15.00	件		
		平成 30 年度	件 37.00	件		
		令和 元 年度	件 33.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	139,095 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	139,095	0	0 %	140,000
	一般財源②	139,095	0	0 %	140,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,441,283	1,326,438	54.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,580,378	1,326,438	51.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,580,378	1,326,438	51.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,740	40,195	57.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和元年度は審査請求が無く、東郷町情報公開・個人情報保護審査会の開催が無かったため、直接事業費がありませんでした。 また、東郷町新規採用職員を対象に個人情報保護の研修会を行うことにより、個人情報の重要性について啓発しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	情報公開及び個人情報公開請求については、東郷町情報公開条例及び東郷町個人情報保護条例の規定に基づき、各行政文書について文書開示事務を実施しており、今後も、開かれた行政を推進する一方で、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	情報公開及び個人情報公開請求に対して開示事務を適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業					コード	01	01	01	01	03	
2 担当部課	議会事務局					議会事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業	
	(1) 葬儀香料	10件
	(2) 供花代	3件
	(3) 会費	13件
	(合計)	26件)

5 活動指標	指標名	支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 28 年度	件 24.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 29 年度	件 12.00	件		
			平成 30 年度	件 23.00	件		
			令和 元 年度	件 26.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	116,200 円	決 算 額	133,680 円			

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	116,200	133,680	115 %	250,000
	一般財源②	116,200	133,680	115 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	558,418	551,230	98.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	674,618	684,910	101.5 %	
町費投入額(②+③+⑤)	674,618	684,910	101.5 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,331	26,343	89.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	葬儀にかかる香料及び供花の件数が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア WEB版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。(加除回数 3回) イ 冊子による例規集を5部作成しました。 (4) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (5) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (6) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。(相談件数 延べ20件) 個別案件に対する委託契約を2件締結し、着手金を支払いました。 また、1件の委託契約について、案件が終了したため、報酬を支払いました。 (7) 地方行財政懇談会 参加回数 4回(5/23、8/1、9/25、11/27、3/12(中止))				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	共通事務件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 28 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通事務用品等購入、文書の 收受・発送、例規集、損害賠償 責任保険、弁護士委託)	平成 29 年度	件 7.00	件		
			平成 30 年度	件 7.00	件		
			令和 元 年度	件 5.00	件		

6 直接事業費計	前年度決算額	38,950,960 円	決 算 額	28,506,933 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	38,950,960	28,506,933	73.2 %	30,196,000
	一般財源②	38,950,960	28,506,933	73.2 %	30,196,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,497,520	10,611,505	101.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,448,480	39,118,438	79.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	49,448,480	39,118,438	79.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,064,069	7,823,688	110.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和元年度より予算組替を行い、一部内容が別事業に移動したことに伴い、直接事業費が減少しています。直接事業費について、市内特別郵便を活用するなどにより郵送料が減少しましたが、再生紙の単価が増額されたことから、消耗品費については増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	事業費の削減及び事務の効率化を図るため、消耗品の購入について、在庫管理を適切に行い、必要最小限の購入に努めていきます。また、郵送料の削減のための庁内啓発に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	市内特別郵便の積極的な活用や、効率的な範囲において郵送料の削減のための庁内啓発に努めていきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めます。その他、郵送単価が上昇していることから、効率的な郵送方法となるように工夫していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	共通物品について、定期的な在庫の確認等により、極力在庫を持たないようにします。また、物品等の契約について、他部署で類似する物品の調達予定がある場合には、共同調達が可能となるよう手法を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 庁舎の機能を維持するため、電気設備・機械設備等の保守点検を行いました。 イ 軽微な修繕及び光熱水費等の支払いを委託し、屋上防水塗装修繕やエアコン修繕等を行いました。 ウ 庁舎の防犯対策のため、機械警備を委託しました。 エ きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を1回委託しました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)、東羽根穴駐車場(2,094㎡)及び公用車駐車場(38㎡)を借用しました。 (3) 駐車場用地取得事業 行政サービスを安定して提供するため、町民会館南駐車場として借用している土地の一部(537㎡)を購入しました。 (4) 庁舎改修等事業 組織の機構改革に伴い、電話配線及び庁舎内の看板等を改修しました。 (5) 備品整備事業 会議の効率化を図るため、また庁舎内の備品が老朽化したため、新たに備品を購入しました。 ア 会議室用ホワイトボード 2台 イ 事務椅子 7脚 ウ 電話交換用ヘッドセット 3個 (6) 電力の共同調達 尾三地区自治体間連携により、高圧電力を使用する施設を取りまとめ、電力の共同調達を行いました。 ア 参加市町 東郷町、日進市、豊明市、みよし市及び尾三消防組合 イ 契約方法 公募型プロポーザル ウ 契約者 関西電力株式会社 エ 削減見込み額 金29,360,836円(削減率:28.18%) (7) 庁舎内事務機器賃借等事業 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台(内ファクシミリ複合機7台) 住民サービス用コピー機、印刷機、ページセッター 各1台 (8) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制)
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	経常的な業務委託の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	庁舎管理を委託している業務の件数	平成28年度	6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	6.00	件	
			平成30年度	5.00	件	
			令和元年度	8.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	73,836,643 円	決算額	76,324,325 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	73,836,643	76,324,325	103.4 %	92,629,000
	一般財源②	73,836,643	76,324,325	103.4 %	92,629,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,370,823	6,466,385	120.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	79,207,466	82,790,710	104.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	79,207,466	82,790,710	104.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,841,493	10,348,839	65.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	町民会館南駐車場用地の一部購入や宿直業務委託費分の予算科目組替えに伴い、直接事業費が増加しました。 また、日進市の他、みよし市、豊明市、尾三消防組合とともに電力の共同調達に参加したことで、経費を削減することができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	庁舎の維持管理については、建物や設備の老朽化が進んでおり、長寿命化計画に基づく計画的な修繕等を進めていく必要があります。 また、尾三連携による電力の共同調達を進めるとともに、他の事業展開も検討することで、経費削減に取り組む必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	尾三連携による電力の共同調達については、新たに愛知中部水道企業団も加わることになり、更なる経費削減を検討していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持していくため、修繕や備品整備等を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	電力の共同調達について、日進市の他、みよし市、豊明市、尾三消防組合が参加することとなりましたので、各市と更なる事業展開を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業					コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業	
	(1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。 ア 香料 13件 イ 会費 1件 ウ 供花代 10件 エ 見舞金 1件 オ 激励金 6件 カ その他 1件 合計 32件 (2) 町民ふれあい年始会を開催しました。 ア 日時 令和2年1月6日(月) イ 場所 いこまい館多目的室A ウ 参加者 120名	

5 活動指標	指標名	支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 41.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	件 42.00	件				
平成 30 年度	件 37.00	件				
令和 元 年度	件 32.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	310,346 円	決 算 額	318,225 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	310,346	318,225	102.5 %	410,000
	一般財源②	310,346	318,225	102.5 %	410,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,628,795	1,632,134	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,939,141	1,950,359	100.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,939,141	1,950,359	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,409	60,949	116.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ふれあい年始会は、東郷町商工会とあいち尾東農協と三者で共催しました。三者で事前打合せを数回行い、昨年度の課題であった入場時の混雑解消に向け議論を重ね、スムーズに案内できるような受付の位置等を変更しました。 当日はそれぞれの団体を紹介する場を設けるとともに、セントラル開発等のPRブースの設置及び町広報で撮影した写真の掲示を行うなど趣向を凝らしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ふれあい年始会終了後において、来年度への課題を整理するため、三者での打合せを行いました。 今後、招待者が一層有意義な時間を過ごせることができる会となるよう、引き続き打合せを行いながら検討を重ねます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	昨年度実施した会において課題となった、会場内の配置や駐車場確保の問題、いこまい館の入口の外の案内看板の設置など設営に関することや、進行の一部を三団体で事前に協議し、よりスムーズに会を運営します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	町長交際費の支出に関する内規等に基づき、適正に執行管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年度の反省を踏まえ、当日の受付場所など出席者へ配慮します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県町村会運営事業					コード	01	02	01	08	11
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。 また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。 (1) 全国町村長大会への出席 令和元年11月27日、東京都NHKホールへ愛知郡町村会長(町長)、事務局長(人事秘書課長)の2名が出張しました。 (2) 令和元年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ23名が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「道路整備、まちづくり等の促進について」、「小中学校の人員配置の充実について」、「学校施設環境改善のための予算確保及び補助充実について」の支援を要望しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 28 年度	人 24.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 23.00	人	
			平成 30 年度	人 23.00	人	
			令和 元 年度	人 23.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	458,840 円	決 算 額	449,040 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	458,840	449,040	97.9 %	499,000
	一般財源②	458,840	449,040	97.9 %	499,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,221,597	1,224,101	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,680,437	1,673,141	99.6 %	
町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,680,437	1,673,141	99.6 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,063	72,745	99.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町村会主催の会議、研修等へ出席することで、必要な行政情報を得るとともに、国や県等への要望を適切に行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	町村会を通じて、県内町村と情報交換等を行い、連携を図るとともに、国や県等への各種要望等を適切に行い、本町における諸課題の解決を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を11回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録しました。 また、本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (令和2年3月定時登録者数34,654人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (令和2年3月定時登録者数28人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 令和元年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 令和元年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって90人の裁判員の候補者予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 7.00	回	
			平成 30 年度	回 11.00	回	
			令和 元 年度	回 11.00	回	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	489,521 円	決 算 額	489,327 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	489,521	489,327	100 %	382,000
	一般財源②	417,112	406,769	97.5 %	382,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	72,409	82,558	114 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	813,761	829,024	101.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,303,282	1,318,351	101.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,230,873	1,235,793	100.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	111,898	112,345	100.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町議会議員一般選挙、参議院議員通常選挙及び定例事務にあたり、選挙管理委員会事務を適正に遂行しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	各種選挙及び定例的に実施すべき選挙管理委員会事務を適正に遂行しました。 引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のために、選挙管理委員会の適正な運営に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適正な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	参議院議員通常選挙事業				コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	参議院議員通常選挙執行业務 令和元年7月21日に参議院議員通常選挙を執行しました。 (1) 告示日 令和元年7月4日 (2) 投票日 令和元年7月21日 期日前投票期間 令和元年7月5日から令和元年7月20日まで (3) 選挙公報発行部数 19,000部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 89か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 34,353人(男 17,199人、女 17,154人) イ 投票者数 (7) 参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙 18,273人(男 9,269人、女 9,004人) (4) 参議院議員比例代表選出議員選挙 18,273人(男 9,269人、女 9,004人) ウ 投票率 (7) 参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙 53.19% (4) 参議院議員比例代表選出議員選挙 53.19% (9) 開票 ア 開票開始日時 令和元年7月21日 午後9時から イ 開票結果 (7) 参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙 投票総数 18,273票、有効投票数 17,709票、無効投票数 564票 (4) 参議院議員比例代表選出議員選挙 投票総数 18,273票、有効投票数 17,744票、無効投票数 529票 (10) 備品 投票用紙計数機を1台購入しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	参議院議員通常選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成28年度	人 33,559.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	人 0.00	人
			平成30年度	人 0.00	人
			令和元年度	人 34,554.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	14,091,220円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	14,091,220	0 %	0
	一般財源②	0	229,211	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	13,862,009	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	4,666,588	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	18,757,808	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	4,895,799	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	142	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	選挙の実施及び準備に係る時間及び期間が長いことから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的な選挙事務の実施をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の担当を分散させることについて研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県議会議員一般選挙事業					コード	01	02	04	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県議会議員一般選挙執行业業 平成31年4月7日に執行予定の愛知県議会議員一般選挙の準備を行いました。 (1) 告示日 平成31年3月29日 (2) 投票日 平成31年4月7日 (3) ポスター掲示場数 89か所 本選挙は、告示日において立候補者数が選挙をすべき人数(2人)を超えなかったため、無投票でした。				

5 活動指標	指標名	愛知県議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成 28 年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 0.00	人
			平成 30 年度	人 34,403.00	人
			令和 元 年度	人 0.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	1,629,446 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,629,446	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,629,446	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,997,568	0	0 %	/
	総 合 計 (① + ⑤)	3,627,014	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,997,568	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	選挙の実施及び準備に係る時間及び期間が長いことから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的な選挙事務の実施をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の担当を分散させることについて研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷町議会議員一般選挙事業				コード	01	02	04	05	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町議会議員一般選挙執行事業 平成31年4月21日に東郷町議会議員一般選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成31年4月16日 (2) 投票日 平成31年4月21日 期日前投票期間 平成31年4月17日から平成31年4月20日まで (3) 選挙公報発行部数 18,500部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 89か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 33,841人(男 16,929人、女 16,912人) イ 投票者数 16,148人(男 7,858人、女 8,290人) ウ 投票率 47.72% (9) 開票 ア 開票開始日時 平成31年4月21日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 16,148票(有効投票数 15,786票、無効投票数 362票)				

5 活動指標	指標名	東郷町議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成28年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	人 0.00	人	
			平成30年度	人 0.00	人	
			令和元年度	人 34,408.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	14,971,361 円		

項 目		平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	14,971,361	0 %	0
	一般財源②	0	14,971,361	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	4,899,918	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	19,871,279	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	19,871,279	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	578	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	選挙の実施及び準備に係る時間及び期間が長いことから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的な選挙事務の実施をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の担当を分散させることについて研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業					コード	01	02	05	01	02	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 統計調査員関係事業 (1) 令和2年2月4日に愛知県統計課職員を講師に招いて、令和2年国勢調査の実査に向け、統計調査員の資質向上に資することを目的に登録統計調査員研修会を実施しました。 (2) 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。				
	2 統計一般事務事業 (1) オープンデータの推進 ア 近隣7市町で構成する「オープンデータ推進会議」に3回参加しました。 イ 令和元年12月16日に地域情報化アドバイザー制度を活用し、係長級職員を対象に「オープンデータ研修会」を実施しました。 ウ 令和元年10月9日に「じゅんかい君」のバス停、ルート等の情報を網羅したGTFSデータを追加しました。 (2) 「東郷の統計」を作成し、町ホームページに掲載しました。 (3) 市町村民所得推計事務を行いました。				

5 活動指標	指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 10.00	人	
			平成 30 年度	人 10.00	人	
			令和 元 年度	人 10.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	236,074 円	決 算 額	88,510 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	236,074	88,510	37.5 %	91,000
	一般財源②	236,074	88,510	37.5 %	91,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,160,714	4,324,889	83.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,396,788	4,413,399	81.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	539,679	441,340	81.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,396,788	4,413,399	81.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和元年度は職員1名増員の3名体制となりましたが、事業業務量を実態に即して見直したことにより、概算人件費が減少し、1単位当たりコストが減額しました。 令和元年度に実施された全ての統計調査に常任登録統計調査員を任命し(工業統計調査員7名、全国家計構造調査員5名、農林業センサス指導員1名、経済センサス基礎調査員4名)、統計調査事務の円滑な実施に寄与しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	最近、プライバシー意識の高まりを受け、調査の協力拒否が増えるなど、調査環境の悪化を理由に調査員の人員確保が難しくなっています。 今後は、各種基幹統計調査を正確かつ円滑に実施するため、新たな調査員の確保に努めるとともに統計調査員確保対策事業を活用するなどして調査員の資質向上に必要な研修を実施します。 オープンデータの推進に関しては、近隣6市町と連携して、データの追加及び公開形式の整備に取り組み、利便性の向上を図ります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	常任登録統計調査員の固定化、高齢化等もあり、今後の常任登録統計調査員の方向性を検討し、その結果を踏まえ、東郷町常任登録統計調査員設置要綱の改正を行います。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	登録統計調査員の統計知識の習得及び資質の向上を目的に、継続的に県統計課職員を講師に招いて研修会を開催します。また、登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において統計調査事務の重要性を広く周知し、調査員の募集を行います。さらに、自治会等の推薦や調査員の紹介等で新しく従事した調査員に対し、登録統計調査員の登録を促します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「東郷の統計」を毎年刊行し、配布していましたが、ホームページでも公開し資料として活用できることから、本年度からホームページの公開のみとします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業				コード	01	02	05	02	01
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 工業統計調査【所管：総務省及び経済産業省】 ア 調査日：令和元年6月1日現在 イ 調査員数等：指導員1人、調査員6人 ウ 調査内容 町内の製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにするために調査しました。 エ 実施件数：207件 町調査対象事業所 91件（調査票等提出事業所） （うちオンライン回答 27件）	
	(2) 全国家計構造調査【所管：総務省】 ア 調査日：令和元年10月1日 イ 調査員数：指導員1人、調査員4人 ウ 調査内容 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするために調査しました。 エ 調査世帯数：基本調査 22世帯、簡易調査 24世帯 （うちオンライン回答 10世帯）	
	(3) 農林業センサス【所管：農林水産省】 ア 調査日：令和2年2月1日現在 イ 調査員数等：指導員1人、調査員14人 ウ 調査内容 農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態とその変化を総合的に把握し、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料とするために調査しました。 エ 客体候補者数：668人 調査対象者数 191人 （うちオンライン回答 30人）	
	(4) 経済センサス-基礎調査【所管：総務省】 ア 調査期間：令和元年6月から令和2年1月まで イ 調査員数：4人 ウ 調査内容 すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備するために調査しました。	

5 活動指標	指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	オンライン回答件数と調査員が調査票を取集した件数	平成 28 年度	件 945.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 316.00	件
			平成 30 年度	件 1,118.00	件
令和 元 年度			件 328.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,437,052 円	決 算 額	2,667,923 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,437,052	2,667,923	109.5 %	16,103,000
	一般財源②	2,341	72	3.1 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,434,711	2,667,851	109.6 %	16,103,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,306,318	19,265,414	156.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,743,370	21,933,337	148.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,308,659	19,265,486	156.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,010	58,736	533.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和元年度は、大規模な周期調査がなく、調査実施件数が前年度の1,519件から921件に減少した結果、活動実績値が大幅に減少しました。 併せて、事業事務量を実態に即して見直したことにより、概算人件費が増加し、1単位当たりのコストが上昇しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	今後も国勢調査を始めとする基幹統計調査において、調査回答者の負担軽減・利便性の向上及び調査業務の効率化につながるインターネット回答を積極的に推進していきます。 また、基幹統計調査の趣旨や重要性を理解してもらうために、広報等を活用して町民に広く統計調査の内容を周知します。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	5年毎に実施する国勢調査において、従来は、調査員が作成する調査区要図を常任登録統計調査員を臨時職員として雇用し、手書きで作成していましたが、今回は、地図専門業者に業務委託し、事務の効率化を図りました。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	個人情報の適切な取扱いに慎重に対処しつつ町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。また、正確かつ効率的な統計調査をより推進するため、オンライン調査による回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度に実施される国勢調査を円滑かつ正確に実施するため、指導員及び調査員の人員確保が不可欠であることから、調査員経験者への案内や自治会・各種団体等へ募集依頼します。また、広報・ホームページにも募集案内を掲載します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業					コード	01	02	06	01	03	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を89件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 30件 (建設課始め7課) (イ) 中間検査 0件 (ウ) 出来形検査 1件 (こども保育課) イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 52件 (人事秘書課始め14課) (イ) 一部竣工検査 0件 (ウ) 出来形検査 6件 (都市計画課始め3課) (2) 県下検査事務連絡協議会 (構成: 名古屋市を除く53市町村の内、尾張地域部会11市町) 尾張地域部会 (7月24日、1月17日) に出席しました。				

5 活動指標	指標名	入札契約案件の検査実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係る完了検査、中間検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	平成 28 年度	件 88.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 88.00	件	
			平成 30 年度	件 92.00	件	
令和 元 年度			件 89.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	11,880 円	決 算 額	21,552 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,880	21,552	181.4 %	24,000
	一般財源②	11,880	21,552	181.4 %	24,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,376,120	2,396,100	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,388,000	2,417,652	101.2 %	
町費投入額(②+③+⑤)	2,388,000	2,417,652	101.2 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,957	27,165	104.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	工事検査の知識習得のため書籍を購入したことなどにより直接事業費が増加しました。検査結果における指摘事項については、その都度、担当部署に書面で通知し改善を求めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	工事(業務)の検査については、担当者(監督員)に直接確認するなど改善・提案を行いました。また、工事に係る研修会等へ積極的に参加し職員の検査技術の向上を図るとともに、県及び他市町の検査手法を研究し、検査の的確・適正な実施に努めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、情報収集、知識の習得に努め、一層の検査技術の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング、介護保険</p> <p>イ 主な制度改正等 元号改正、共通納税、プレミアム付商品券、幼児教育の無償化、年金免除様式変更、印鑑証明書への旧姓併記、仮換地機能追加(固定資産税)</p> <p>ウ 主な保守業務 データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ</p> <p>(2) 行政ネットワーク運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。</p> <p>ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>イ OA環境の適正配備</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ自己点検を行いました。</p> <p>ア e-ラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講:137人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修(受講:6人)</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p> <p>エ e-ラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修(受講:33人)</p> <p>オ 情報セキュリティ自己点検(対象者:330人)</p> <p>(4) 業務効率化に向けた研究 最新技術を活用した業務効率化に向け、RPAについて実証実験の実施と県主催のあいちAI・ロボティクス連携共同研究会に参加しました。 あいちAI・ロボティクス連携共同研究会(操作体験等含め10回)</p>				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 1,382.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 29 年度	件 1,434.00	件		
		平成 30 年度	件 1,486.00	件		
		令和 元 年度	件 1,538.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	169,049,058 円	決 算 額	191,490,451 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	169,049,058	191,490,451	113.3 %	181,017,000
	一般財源②	169,049,058	191,490,451	113.3 %	181,017,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	19,610,713	19,658,586	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	188,659,771	211,149,037	111.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	188,659,771	211,149,037	111.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	126,958	137,288	108.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	最新技術を活用した業務効率化に向け、RPAについて実証実験を実施しました。県主催のあいちAI・ロボティクス連携共同研究会に参加し、県域でのAI-OCR共同利用にかかる研究を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	RPAの導入に合わせ、対象業務の選定や拡大に向けて職員への操作研修を進める必要があります。 AI-OCRの有効活用に向けて、申請書等の帳票レイアウトの見直しを行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	RPAソフトウェア導入及び運用支援業務について、大口町、南知多町の3町で共同調達を行います。 県のAI・ロボティクス連携共同研究会に参加し、AI-OCRサービスの共同利用を行います。 庁内情報共有のツールとして職員間チャットツールの試験運用を行います。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	RPAを利用する業務の拡大を進めます。 職員間チャットツールの本格運用を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	業務効率化のためRPAの導入の検討にあわせ、類似団体とのRPA共同調達の可否についても研究を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02
2 担当部課	福祉部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務に係る消耗品等の購入を行いました。	
	(1) 研修等参加件数 ア 法務局主催研修 9件 イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 9件 ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 2件 エ その他 10件 計 30件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。	

5 活動指標	指標名	研修等参加延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 37.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 31.00	件	
			平成 30 年度	件 33.00	件	
			令和 元 年度	件 30.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	295,768 円	決 算 額	270,425 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	295,768	270,425	91.4 %	278,000
	一般財源②	295,768	270,425	91.4 %	278,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,690,660	6,675,535	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,986,428	6,945,960	99.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,986,428	6,945,960	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	211,710	231,532	109.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に参加し、スキルアップを図りました。旅券事務の権限移譲について、近隣市の情報を収集しました。個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	年々複雑化する戸籍の受理審査や住民基本台帳の処理案件に対応するため、職員の事務協議会などの積極的な参加、職員相互の情報共有、専門知識の習得に努め、迅速かつ正確な事務処理を行う必要があります。 窓口体制の改善、事務の効率化及び近隣市との連携などを研究し、窓口サービスの向上を目指します。 旅券事務の権限移譲は県が引き続き推奨しているため、近隣市町の動向を注視していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	昨年に引き続き戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に積極的に参加し、スキルアップを図ります。 個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	今後も職員の知識向上を目指し、積極的に研究会や情報交換会に参加します。 旅券事務の権限移譲については、引き続き近隣市の動向を注視していきます。 引き続き、個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年に引き続き戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に積極的に参加し、スキルアップを図ります。 旅券事務の権限移譲については、引き続き近隣市の動向を注視していきます。 個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	福祉部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 435件 イ 婚姻 418件 ウ 離婚 108件 エ 死亡 360件 オ 入籍 82件 カ 転籍 336件 キ 養子縁組 46件 ク 養子離縁 8件 ケ その他 100件 計 1,893件 (2) 処理件数 ア 新戸籍編成 390件 イ 戸籍全部消除 225件 計 615件 (3) 諸証明件数 ア 全部事項証明(戸籍謄本) 5,449件(内 休日証明発行 44件) イ 全部事項証明(除籍謄本) 911件(内 休日証明発行 2件) ウ 個人事項証明(戸籍抄本) 1,236件(内 休日証明発行 17件) エ 個人事項証明(除籍抄本) 17件(内 休日証明発行 0件) オ 改製原謄抄本 1,308件(内 休日証明発行 3件) カ 身元証明 323件(内 休日証明発行 5件) キ その他証明 (7) 記載事項証明 1件(内 休日証明発行 1件) (イ) 受理証明 136件(内 休日証明発行 3件) (ウ) 届出書に基づく証明 30件(内 休日証明発行 0件) 計 9,411件(内 休日証明発行 75件)	

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	出生・婚姻・離婚・死亡・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 28 年度	件 1,902.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 1,866.00	件
			平成 30 年度	件 1,891.00	件
令和 元 年度			件 1,893.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	8,404,103 円	決 算 額	6,974,946 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,404,103	6,974,946	83 %	8,427,000
	一般財源②	4,314,750	2,814,127	65.2 %	1,596,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,089,353	4,160,819	101.7 %	6,831,000
	概 算 人 件 費 ⑤	15,531,889	19,241,247	123.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,935,992	26,216,193	109.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	19,846,639	22,055,374	111.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,495	11,651	111 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	複雑化する戸籍の届出に迅速・的確に対応できるよう、専門研修会・勉強会等へ参加しました。区画整理事業(東郷中央・知々釜)の区域内に該当する戸籍について、最新情報を調査・把握し、一覧を更新しました。 戸籍法の改正に伴う手続き事務について情報収集し、システム改修に向けて準備を進めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	社会の多様化や国際化により複雑化する戸籍届書の審査・処理は、高度な専門知識が要求されます。そのため、専門研修会や勉強会への参加で、困難な事案にも対応できるように取り組みました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	引き続き戸籍の専門知識習得のための研修会・勉強会への参加を積極的に行っていきます。 戸籍法改正に伴い、マイナンバーとの連携のための戸籍システムの改修を行います。 東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う本籍表示の変更が適切に処理できるよう準備を進めていきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	多様化・国際化が進み複雑化する戸籍事務を、今後も法規等に基づき適正な運用ができるようスキルアップに努めていきます。 戸籍システム改修の準備を進めていきます。 引き続き町内区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き戸籍の専門知識習得のための研修会・勉強会への参加を積極的に行っていきます。 また、東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う本籍表示の変更が適切に処理できるよう準備を進めていきます。 戸籍法、民法等改正に伴う手続き事務について情報を収集し、事務に遺漏がないように職員間で情報を共有していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業	コード	01	02	03	01	04
2 担当部課	福祉部	住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ 参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める		
	小項目	1 (1) 行政サービスの向上					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。 また、平成27年度から始まった個人番号(マイナンバー)制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。																																																	
	<p>(1) 届出件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 転入</td><td>1,664件</td></tr> <tr><td>イ 転出</td><td>1,519件</td></tr> <tr><td>ウ 転居</td><td>364件</td></tr> <tr><td>エ 世帯主変更</td><td>109件</td></tr> <tr><td>オ 転出(法第24条の2)</td><td>15件</td></tr> <tr><td>カ 職権修正</td><td>2,013件</td></tr> <tr><td>キ 出生</td><td>331件</td></tr> <tr><td>ク 死亡</td><td>335件</td></tr> <tr><td>ケ 帰化</td><td>2件</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,352件</td></tr> </table> <p>(2) 印鑑登録件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 登録</td><td>1,828件(内 休日窓口登録 60件)</td></tr> <tr><td>イ 廃止</td><td>506件</td></tr> <tr><td>ウ 転出</td><td>774件</td></tr> <tr><td>エ 死亡</td><td>284件</td></tr> <tr><td>オ 氏変更</td><td>36件</td></tr> <tr><td>カ その他</td><td>7件</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,435件(内 休日窓口登録 60件)</td></tr> </table> <p>(3) 諸証明等件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 住民票閲覧</td><td>3,909件</td></tr> <tr><td>イ 住民票写し等</td><td>20,672件(内 休日証明発行 251件 内 広域交付 30件)</td></tr> <tr><td>ウ 印鑑登録証明</td><td>13,970件(内 休日証明発行 242件)</td></tr> <tr><td>エ 戸籍附票の写し</td><td>1,271件(内 休日証明発行 3件)</td></tr> <tr><td>オ 転出証明</td><td>1,519件</td></tr> <tr><td>カ その他証明</td><td>597件(内 休日証明発行 9件 内 記載事項証明 529件)</td></tr> <tr><td>キ 個人番号カード</td><td>913件(内 休日交付 45件)</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,851件(内 休日証明発行 550件)</td></tr> </table>	ア 転入	1,664件	イ 転出	1,519件	ウ 転居	364件	エ 世帯主変更	109件	オ 転出(法第24条の2)	15件	カ 職権修正	2,013件	キ 出生	331件	ク 死亡	335件	ケ 帰化	2件	計	6,352件	ア 登録	1,828件(内 休日窓口登録 60件)	イ 廃止	506件	ウ 転出	774件	エ 死亡	284件	オ 氏変更	36件	カ その他	7件	計	3,435件(内 休日窓口登録 60件)	ア 住民票閲覧	3,909件	イ 住民票写し等	20,672件(内 休日証明発行 251件 内 広域交付 30件)	ウ 印鑑登録証明	13,970件(内 休日証明発行 242件)	エ 戸籍附票の写し	1,271件(内 休日証明発行 3件)	オ 転出証明	1,519件	カ その他証明	597件(内 休日証明発行 9件 内 記載事項証明 529件)	キ 個人番号カード	913件(内 休日交付 45件)	計
ア 転入	1,664件																																																	
イ 転出	1,519件																																																	
ウ 転居	364件																																																	
エ 世帯主変更	109件																																																	
オ 転出(法第24条の2)	15件																																																	
カ 職権修正	2,013件																																																	
キ 出生	331件																																																	
ク 死亡	335件																																																	
ケ 帰化	2件																																																	
計	6,352件																																																	
ア 登録	1,828件(内 休日窓口登録 60件)																																																	
イ 廃止	506件																																																	
ウ 転出	774件																																																	
エ 死亡	284件																																																	
オ 氏変更	36件																																																	
カ その他	7件																																																	
計	3,435件(内 休日窓口登録 60件)																																																	
ア 住民票閲覧	3,909件																																																	
イ 住民票写し等	20,672件(内 休日証明発行 251件 内 広域交付 30件)																																																	
ウ 印鑑登録証明	13,970件(内 休日証明発行 242件)																																																	
エ 戸籍附票の写し	1,271件(内 休日証明発行 3件)																																																	
オ 転出証明	1,519件																																																	
カ その他証明	597件(内 休日証明発行 9件 内 記載事項証明 529件)																																																	
キ 個人番号カード	913件(内 休日交付 45件)																																																	
計	42,851件(内 休日証明発行 550件)																																																	

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	件 5,877.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・職権修正・出生・死亡等の異動件数の合計	平成 29 年度	件 5,756.00	件
			平成 30 年度	件 5,878.00	件
			令和 元 年度	件 6,352.00	件

6 直接事業費計	前年度決算額	9,646,425 円	決 算 額	15,433,765 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,646,425	15,433,765	160 %	40,063,000
	一般財源②	-2,626,175	168,465	-6.4 %	2,991,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,272,600	15,265,300	124.4 %	37,072,000
	概 算 人 件 費 ⑤	26,921,941	29,058,211	107.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,568,366	44,491,976	121.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	24,295,766	29,226,676	120.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,133	4,601	111.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	住基ネットワークシステム機器について、所管替えに伴い使用料及び賃借料が増加しました。区画整理事業(東郷中央・知々釜)の区域内に該当する住所について、最新情報を調査・把握し、一覧を更新しました。 個人番号カード交付について、出張申請実施要領を定めるとともに、夜間交付窓口を開設し、HPで公開しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	個人番号カードの新規交付、通知カードの再交付及び転入転居届等による個人番号カード及び通知カードの券面変更の事務等が増加しました。 住民基本台帳法に基づく住所等の各種異動届や各種証明書の発行は、住民の社会生活上必要不可欠な事務であり、迅速で正確な処理をするために、情報収集及び情報の共有が必要です。そのため、必要なシステムの構築、職員(臨時職員を含む)のスキルアップ及び運用体制の強化を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	個人番号カード普及拡大のため、臨時窓口の開設及び出張申請の実施、住民への周知を行います。 東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う町名地番変更が適切に処理できるよう準備を進めます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	住民基本台帳の情報について適切に管理し情報提供を行います。 個人番号カード普及のため、引き続き住民への周知等、検討を進めます。 引き続き町内区画整理事業に伴う町名地番変更にかかる準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	個人番号カード普及拡大のため、臨時及び出張申請窓口の開設や住民への周知方法の検討を行います。 東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う町名地番変更が適切に処理できるよう準備を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員及び臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員及び臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。																																							
	(1) 職員数の状況(平成31年4月1日現在) 正職員 310名 (男 143名 女 167名) (2) 採用及び退職の状況(令和元年度中) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>土木技師</td> <td>保健師</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>10名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>11名</td> <td>15名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>29名</td> </tr> </table> (3) 職種別職員数の状況(平成31年4月1日現在) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般事務職</td> <td>190名 (うち育児休業等代替任期付職員11名)</td> </tr> <tr> <td>技 師</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>医 師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保 健 師</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>看 護 師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保 育 士</td> <td>73名 (うち育児休業代替任期付職員5名)</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>栄 養 士</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>307名 (町長、副町長及び教育長を除く。)</td> </tr> </table> (4) 臨時職員の状況(平成31年4月1日現在) 379名						一般事務	保育士	土木技師	保健師	合計	新規採用	10名	2名	0名	0名	12名	退職	11名	15名	1名	2名	29名	一般事務職	190名 (うち育児休業等代替任期付職員11名)	技 師	16名	医 師	1名	保 健 師	15名	看 護 師	4名	保 育 士	73名 (うち育児休業代替任期付職員5名)	児童厚生員	5名	栄 養 士	3名	合 計
	一般事務	保育士	土木技師	保健師	合計																																			
新規採用	10名	2名	0名	0名	12名																																			
退職	11名	15名	1名	2名	29名																																			
一般事務職	190名 (うち育児休業等代替任期付職員11名)																																							
技 師	16名																																							
医 師	1名																																							
保 健 師	15名																																							
看 護 師	4名																																							
保 育 士	73名 (うち育児休業代替任期付職員5名)																																							
児童厚生員	5名																																							
栄 養 士	3名																																							
合 計	307名 (町長、副町長及び教育長を除く。)																																							

5 活動指標	指標名	正規職員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 299.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。)	平成 29 年度	人 305.00	人	
		平成 30 年度	人 312.00	人		
		令和 元 年度	人 310.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	69,587,053 円	決 算 額	72,680,566 円		

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,587,053	72,680,566	104.4 %	97,352,000
	一般財源②	69,587,053	72,680,566	104.4 %	97,352,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	29,725,505	31,418,592	105.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	99,312,558	104,099,158	104.8 %	
町費投入額(②+③+⑤)	99,312,558	104,099,158	104.8 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	318,310	335,804	105.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計年度任用職員制度の導入に向けて、例規の整備、システム導入、制度説明及び周知等を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	高度・多様化する住民ニーズや町の重要施策の推進に伴う事務量の増加に対応するため、庶務システム導入により、事務の効率化を図るとともに、職員採用試験の在り方を検討し、適正な職員配置に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	庶務管理の負担軽減のため、庶務システムの内容の検討を実施していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	職員及び会計年度任用職員の庶務管理について、庶務システムの活用により業務効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	会計年度任用職員制度移行に向けて、必要な法令の整備を行うとともに、人事給与システムの更新により適切な管理を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員と家族の交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員と家族の交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 315名(派遣職員5名を含む。)(平成31年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、月1回安全衛生委員会を開催し、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 211名(正職員78名、臨時職員133名) イ 人間ドック受検者 230名(脳ドック受検者49名を含む。) ウ ストレスチェック受検者 397名(正職員292名、臨時職員105名)				

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計受検者数	平成 28 年度	人 426.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	人 461.00	人
			平成 30 年度	人 444.00	人
			令和 元 年度	人 441.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	8,234,002 円	決 算 額	8,163,518 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,234,002	8,163,518	99.1 %	8,754,000
	一般財源②	8,234,002	8,163,518	99.1 %	8,754,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,107,980	6,120,505	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,341,982	14,284,023	99.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	14,341,982	14,284,023	99.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,302	32,390	100.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	互助会事業では、運営委員会で各種事業の検討を行い、参加者が増加するように努めました。 時間外勤務の多い職員に対し、産業医による面談を勧め、職員の健康管理に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	互助会事業については、現在の社会情勢に配慮しつつ、職員の福利厚生と職員同士の交流を図っていきます。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	長時間労働やメンタルヘルス不調による健康リスク上昇を防ぐため、医師による面接指導を適切に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今年度から施行された時間外勤務の上制限に伴い、職員の健康管理に配慮していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、町行政の中核を担う職員の意識改革や、能力向上を図るとうごうリーダー塾を実施し、新規研修として町政の方向性について理解を深める政策会議見学研修を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ア 新規採用職員研修</td> <td style="text-align: right;">6名</td> </tr> <tr> <td>イ 人事考課初任者研修</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td>ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修</td> <td style="text-align: right;">5名</td> </tr> <tr> <td>エ 部長講話</td> <td style="text-align: right;">104名</td> </tr> <tr> <td>オ とうごうリーダー塾</td> <td style="text-align: right;">24名</td> </tr> <tr> <td>カ リーダー塾拡大版</td> <td style="text-align: right;">98名</td> </tr> <tr> <td>キ 政策会議見学研修</td> <td style="text-align: right;">16名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">256名</td> </tr> </table>		ア 新規採用職員研修	6名	イ 人事考課初任者研修	3名	ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	5名	エ 部長講話	104名	オ とうごうリーダー塾	24名	カ リーダー塾拡大版	98名	キ 政策会議見学研修	16名	合計
ア 新規採用職員研修	6名																
イ 人事考課初任者研修	3名																
ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	5名																
エ 部長講話	104名																
オ とうごうリーダー塾	24名																
カ リーダー塾拡大版	98名																
キ 政策会議見学研修	16名																
合計	256名																

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 541.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 29 年度	人 395.00	人	
			平成 30 年度	人 332.00	人	
			令和 元 年度	人 256.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	199,095 円	決 算 額	11,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	199,095	11,000	5.5 %	1,037,000
	一般財源②	199,095	11,000	5.5 %	1,037,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,257,590	3,264,270	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,456,685	3,275,270	94.8 %	
町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,456,685	3,275,270	94.8 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,412	12,794	122.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	費用負担のない講師派遣や内部講師を活用したため、予算額に対して直接事業費が抑えられました。 幹部職員の世代交代に伴い、昨年度に引き続き、管理職向けのとうごうリーダー塾を実施し、人材育成を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	町行政の推進のため、実務能力の向上や意識改革を図る研修計画を策定し、職員の能力と意欲の向上を図る必要があります。 新型コロナウイルス感染防止のため、今後、研修の在り方について検討していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	社会情勢に配慮しつつ、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	実務研修や意識改革を図る研修など、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	能力開発研修、管理職研修など、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業				コード	01	02	01	08	06
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会(瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団)の主催による各種研修に参加しました。	
	【研修受講者数】	
	(1) 新規採用職員研修(前期)	6名
	(2) 新規採用職員研修(後期)	6名
	(3) 一般職員研修(前期)	16名
	(4) 一般職員研修(中期)	9名
	(5) 一般職員研修(後期)	7名
	(6) 新任係長研修	11名
	(7) 現任係長研修	2名
	合計	57名

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 75.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 29 年度	人 79.00	人	
			平成 30 年度	人 57.00	人	
			令和 元 年度	人 57.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	528,700 円	決 算 額	563,300 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	528,700	563,300	106.5 %	747,000
	一般財源②	528,700	563,300	106.5 %	747,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,443,192	2,448,202	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,971,892	3,011,502	101.3 %	
町費投入額(②+③+⑤)	2,971,892	3,011,502	101.3 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,139	52,833	101.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修受講者から受講後アンケートをとり、次回以降の内容、運営方法等について検討しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	尾張東部研修協議会主催研修では、階層別に必要となる知識、技能の習得に加え、他団体との情報交換も意義があるため、引き続き職員の受講に努めます。研修内容は、幹事会等を通じて、各団体の課題解決、国、県などの動向に見合った内容となるように検討する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	社会情勢に配慮しつつ、尾張東部研修協議会幹事会等において、より効果の高い研修内容を検討していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	尾張東部研修協議会幹事会等において、研修内容を検証しより効果の高い研修を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾張東部研修協議会幹事会等において、より効果の高い研修内容を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	02	01	08	07
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 (11名) ア 部長研修 4名 イ 課長研修 4名 ウ 課長補佐研修 3名 (2) 専門研修 (38名) ア 地方公務員法研修 1名 セ 情報分析研修 1名 イ 採用面接研修 1名 ソ 民法研修(財産法) 1名 ウ 法制執務(基礎)研修 1名 タ リスクマネジメント研修 2名 エ 地方税(家屋)研修 1名 チ 複式簿記研修(基礎) 2名 オ 地方税(徴収)研修 1名 ツ プレゼンテーション研修(管理職) 1名 カ 地方税(土地)研修 1名 テ プレゼンテーション研修 2名 キ 地方税(市町村民税)研修 1名 ト ファシリテーション研修 3名 ク 政策立案研修 1名 ナ 条例等の評価・見直研修 1名 ケ 税外債権徴収事務研修 1名 ニ コーチング研修 2名 コ 募集チラシの作り方研修 2名 ヌ 折衝力・交渉力向上研修 1名 サ 財政担当初任者実務研修 1名 ネ 職場のメンタルヘルス研修 1名 シ 問題解決能力向上研修 2名 ノ 接遇研修指導者養成研修 1名 ス AI活用研修 2名 ハ キャリアアップ研修 4名 (3) 特別研修(2名) ア JST指導者養成研修 1名 イ JKET指導者養成研修 1名 (4) 特別セミナー オープンセミナー 14名 (5) 海外派遣研修 1名 合計 66名			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	人 73.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 29 年度	人 60.00	人
			平成 30 年度	人 64.00	人
		令和 元 年度	人 66.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	99,107 円	決 算 額	109,820 円
----------	--------	----------	-------	-----------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	99,107	109,820	110.8 %	131,000
	一般財源②	99,107	109,820	110.8 %	131,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,791,674	1,795,348	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,890,781	1,905,168	100.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,890,781	1,905,168	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,544	28,866	97.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高く、より実践的な内容が多いことから、引き続き積極的な受講を促すとともに、研修に参加しやすい環境となるよう各所属長に周知していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き、より時代の要請に合った研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に職員から研修センターへの参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業					コード	01	02	01	08	08	
2 担当部課	企画部				人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、専門的、実務的な能力の向上を図りました。				
	【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 1名 (2) 自治大学校 1名 (3) 市町村・国際文化アカデミー 2名 (4) 日本経営協会主催研修 4名 (5) 市町村共済組合主催研修 4名 合計 12名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	人 40.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 29 年度	人 26.00	人	
			平成 30 年度	人 40.00	人	
			令和 元 年度	人 12.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,148,190 円	決 算 額	660,010 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,148,190	660,010	57.5 %	1,527,000
	一般財源②	1,148,190	660,010	57.5 %	1,527,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,035,994	2,040,169	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,184,184	2,700,179	84.8 %	
町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,184,184	2,700,179	84.8 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,605	225,015	282.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	自治大学校への派遣者数の減少により事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修参加については、研修内容及び職員の参加希望を考慮し、年齢や性別にとらわれずに参加できるよう配慮していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	研修についてより効果の高い研修ができるよう、派遣先、方法及び内容などを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
より研修効果の高い研修機関に職員を派遣できるよう検討します。また、職員が先進地の自治体に出向き、実際の取組みを研修できるように派遣研修の充実を図りました。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業				コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業	
	<p>(1) 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ参加しました。(16回)</p> <p>(2) 政策会議の開催 東郷町平和都市宣言(案)など13案件について開催しました。</p> <p>(3) パブリックコメント制度の運用 東郷町平和都市宣言(案)など7案件において実施しました。(提出意見数17件)</p> <p>(4) 事務改善奨励規程 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数28件、表彰件数10件)</p> <p>(5) 東郷町イメージキャラクター「トッピー」によるPR活動 イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。出演回数7回、貸出回数12回 トッピーイラストの使用(商品利用1件、一般利用6件、町利用21件)</p> <p>(6) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数26件、掲載会社数64社(団体)</p> <p>(7) 第5次総合計画の推進と実施計画書の作成 第5次総合計画の数値目標の達成状況を確認し、進捗管理を行いました。財政計画との整合を図りながら、第10次実施計画書(令和2年度から4年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(192事業) 総合計画における各施策の進捗状況の確認を行いました。また、計画期間の満了年度が近づいているため、東郷町総合計画審議会を開催する等、次期総合計画の策定準備を進めました。</p> <p>(8) 行政評価の実施 平成30年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 353事業(一般事業169事業、内部事務178事業、内部事務実績57事業、建設事業6事業)</p> <p>(9) 総合教育会議の開催 1回 教育の現状や重点施策について意見交換を行いました。</p> <p>(10) 第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 平成28年3月に策定した、第1期の「東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証を行い、引き続き次の5か年に向けた取り組みを第2期としてまとめました。</p> <p>(11) 東郷町子ども議会2019の開催(初開催) 令和元年12月24日に町議会議場で開催しました。町内在住の小学5年生から中学1年生までの13人の子ども議員が、一人ずつ質問や提案を行い、それに対し町長や幹部職員が丁寧に答えました。</p>	

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	事業 193.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	事業 200.00	
			平成 30 年度	事業 166.00	
			令和 元 年度	事業 192.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,305,818 円	決 算 額	8,423,368 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,305,818	8,423,368	365.3 %	8,502,000
	一般財源②	2,305,818	8,423,368	365.3 %	8,502,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	20,245,782	19,265,394	95.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,551,600	27,688,762	122.8 %	
町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	22,551,600	27,688,762	122.8 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	135,853	144,212	106.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第5次東郷町総合計画の計画期間が令和2年度で満了となることに伴い、次期総合計画の策定業務の委託を行ったため事業費が増加しました。 東郷町在住の子どもたちが身近で疑問・問題に感じていることを、想いのままに町に質問・提案し、本町の未来について考える機会を設けるため、東郷町子ども議会を新規で実施し、子どもたちの貴重な意見を聞くことができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	次期東郷町総合計画の策定に向けて、策定委員会や審議会等の意見を集約し、計画に反映させるとともに、第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域活性化・人口減少対策に町全体で取り組んでいく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	令和3年度を始期とする次期総合計画の策定に向けて、最終的な整理を行うとともにパブリックコメント等の手続きを経て、策定します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	第6次東郷町総合計画の運用を開始し、定期的に進捗管理等を行い将来都市像の実現に向けて推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和3年度を始期とする次期総合計画の策定に向けて、審議会を立ち上げたり、ワークショップを実施する等して本格的に進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業					コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部				人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について、適正かどうかを 諮問し答申を得ました。 (1) 開催日 令和2年1月20日(月) (2) 委員数 7名				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを詳細に記述してください)				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 29 年度	回 1.00	回
			平成 30 年度	回 1.00	回
			令和 元 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	56,672 円	決 算 額	49,589 円	

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	56,672	49,589	87.5 %	57,000
	一般財源②	56,672	49,589	87.5 %	57,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	651,518	652,854	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	708,190	702,443	99.2 %	
町費投入額(②+③+⑤)	708,190	702,443	99.2 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	708,190	702,443	99.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別職の給料及び議員報酬について、委員会の意見に基づき適切に事業を実施していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特別職の給料及び議員報酬について、委員会の意見に基づき適切に事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業					コード	01	02	01	06	03	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	5	広域連携の強化を進める				
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業 (1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に2回参加しました。 (2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 1回 イ 広域連携研究会 3回 ウ ワーキンググループ 3回 エ その他講演会等 2回 (3) 名古屋市天白区及び緑区との交流 本町が天白区区民まつりに出展したほか、東郷町文化産業まつりで緑区に出展していただき、交流を図りました。 (4) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 1回 イ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 5回 ウ 尾三地区自治体間連携に関する協定締結式 1回 エ 尾三地区自治体間連携首長会議 1回 オ 尾三地区自治体間連携防災啓発マップ作成業務 問題点等の洗い出しを行い、7市町オープンデータ推進会議に業務の引継ぎを行いました。 (5) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	30.00回	回
			平成29年度	24.00回	回
			平成30年度	24.00回	回
			令和元年度	19.00回	回
					個別計画による目標値はありません。

6 直接事業費計	前年度決算額	83,000 円	決算額	83,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	83,000	83,000	100 %	83,000
	一般財源②	83,000	83,000	100 %	83,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,351,648	6,290,748	99 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,434,648	6,373,748	99.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,434,648	6,373,748	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	268,110	335,460	125.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	自治体間連携マップ(防災啓発マップ)の作製について事業が完了し、作製に関する検討会議を実施しなかったため、活動実績値が減少しました。 名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループ等に参加し、新たな自治体間運営についての情報収集を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	尾張東部地区や尾三地区の自治体間連携をさらに深めつつ、その他の自治体との連携も視野に入れ、広域連携に関する意見交換や連携事業の検討を積極的に行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	広域連携に関する研修への参加や近隣自治体等との情報交換を積極的に行います。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	近隣市町との連携をさらに深め、全国の連携事業について積極的に情報収集を行い、導入の可能性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループや各種会議・研修に積極的に参加し、新たな自治体運営についての情報収集を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 尾三地区財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図るため研究会に参加しました。 <内容> 総会 5月30日 決算報告、役員選出、予算案・事業計画案の承認 第1回 10月23日 講義「尾三地区の財政状況について」 講師：愛知県総務局総務部市町村課財政グループ 第2回 令和2年度当初予算編成及び令和元年度3月補正予算について ※新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議を実施しました。 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 地方自治法第243条の3及び東郷町財政状況の公表に関する条例第2条第1項の規定に基づき、財政状況を年2回公表しました。 (5) 補助金の見直し(4年毎)を行い、補助金の公益性等を検証し、真に必要な補助金であるか確認しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	合同研修実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成28年度	件 1.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	件 1.00	件
			平成30年度	件 4.00	件
			令和元年度	件 2.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	1,716,690 円	決 算 額	1,739,396 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,716,690	1,739,396	101.3 %	1,862,000
	一般財源②	1,716,690	1,739,396	101.3 %	1,862,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,499,173	3,564,802	101.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,215,863	5,304,198	101.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,215,863	5,304,198	101.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,303,966	2,652,099	203.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	4年に1回の周期で実施している補助金の見直しにより、各課で支出している補助金について情報を収集し、令和2年度当初予算編成に活用しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	補助金見直しや使用料等見直しなどは4年周期で実施していますが、時代に合った財政運営を可能とするため、前例にとらわれず必要な時期に適正に実施します。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	補助金の見直しを実施し、公益性等を検証した上で真に必要な補助金であるかを確認しましたので、今後は、令和3年度以降の当初予算編成の際に内容を精査し、適正な財政運営に努めるとともに、今後も定期的な確認を継続していきます。 また、経常的な事業について、現状の行政ニーズに的確に対応したものであるか随時見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	4年に1回の補助金見直し時期であるため、全庁的に補助金調書を作成し、個別の補助金について公益性等を確認し、必要に応じた見直しを関係課と連携して行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業					コード	01	02	01	04	02	
2 担当部課	会計課					会計課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 214,256件) ウ 総合収納システムを導入しました。 (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (ア) 月当たり5回程度の会計課作成データでの口座振込み 16,190件 (イ) 担当課作成データでの口座振込み 221件 イ 納付書支払 2,594件 ウ 給与支払 延べ数 3,066件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 98,633円) (4) 源泉徴収事務(法定調書報告人数 1,327人分)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	処理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	237,678.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	収入・支出の合計件数	平成 29 年度	237,989.00 件	件	
		平成 30 年度	238,458.00 件	件		
		令和 元 年度	236,327.00 件	件		

6 直接事業費計	前年度決算額	11,720,839 円	決 算 額	32,778,992 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,720,839	32,778,992	279.7 %	21,052,000
	一般財源②	11,720,839	32,778,992	279.7 %	21,052,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	26,858,472	26,612,285	99.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,579,311	59,391,277	153.9 %	
町費投入額(②+③+⑤)	38,579,311	59,391,277	153.9 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	162	251	155.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和元年度は、総合収納システムの導入により、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合収納システムを導入しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 普通財産管理事業 (1) 普通財産(土地)を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。 (2) 普通財産(土地・建物)を有効に利用するため、20件貸し付けしました。 (3) 普通財産(土地)を3件売却しました。 ア 諸輪字東諸輪地内3筆 売却面積 1,542.19㎡ イ 和合字芦廻間地内1筆 売却面積 412.02㎡ ウ 春木字清水ヶ根地内2筆 売却面積 166.87㎡ (4) 普通財産として管理していた旧諸輪保育園の園舎を解体し、土地を貸主に返還しました。 (5) 町村有建物災害共済保険に加入しました。 2 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 (1) 車検・点検延台数 59台 (2) 修理延台数 9台 (3) 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 (4) 町行政バスの運行管理業務を委託しました。 (5) 公用車の燃料費を支出しました。 (6) リース期間が終了した中型バス及び老朽化した公用車1台のリース契約をしました。				

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	km 112,598.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	km 111,379.00	
			平成 30 年度	km 117,203.00	
			令和 元 年度	km 105,123.00	
	指標の説明(指標式)				

6 直接事業費計	前年度決算額	21,033,075 円	決 算 額	52,773,667 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	21,033,075	52,773,667	250.9 %	23,624,000
	一般財源②	20,379,791	52,410,260	257.2 %	23,624,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	653,284	363,407	55.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,161,098	7,129,604	99.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,194,173	59,903,271	212.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	27,540,889	59,539,864	216.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	235	566	241 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	旧諸輪保育園の園舎解体工事のため、直接事業費が増加しました。また、公用車の適正利用について、職員に対して周知・啓発を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	普通財産について、行政財産への所管替えや貸付を行うとともに、草刈りなどを委託し、適正な維持管理を進めていきます。 また、町行政バスについては、町の行事等の利用と公共的団体との利用の調整を図りながら、適切に運用していくとともに、公用車の更新やドライブレコーダーの設置を計画的に行っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	職員の安全運転意識の向上と事故時等の証拠保全等のため、公用車にドライブレコーダーを順次設置していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	車両購入については小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入していきます。 また、東郷町公共施設等総合管理計画が令和3年度で策定から5年を迎えるため、対象施設の個別施設計画の内容を反映させ、町全体として計画的に修繕、改修を進められるよう、計画の見直しを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業					コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	契約の規模に応じて適切な方法で業者を選定することにより、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約を行っていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を95件執行しました。(不調1件含む。) ア 制限付き一般競争入札 0件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 12件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 83件 工事の指名競争入札については、すべて電子入札を実施しました。 (ア) 工事 17件 (イ) 業務等 66件 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (5) 公契約に係る品質の確保と労働者の適正な労働環境を確保することで、地域経済の発展及び町民の福祉の増進に寄与することを目的とする、東郷町公契約条例を制定しました。(令和2年4月1日施行)				

5 活動指標	指標名	当該年度における入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 97.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 117.00	件	
			平成 30 年度	件 110.00	件	
			令和 元 年度	件 95.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,673,341 円	決 算 額	3,059,710 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,673,341	3,059,710	114.5 %	3,824,000
	一般財源②	2,673,341	3,059,710	114.5 %	3,824,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,812,107	8,456,042	108.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,485,448	11,515,752	109.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,485,448	11,515,752	109.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,322	121,218	127.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公契約条例を制定するにあたり、関係機関との調整などに時間を要したため概算人件費が増加しました。 令和2年度から業務、物品等の入札についても電子入札を導入できるよう、試行期間を経て体制を整備しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	公契約条例の施行を受け、公契約の品質の確保や契約事務の公平性、競争性の確保がより図られるよう、施行時期が集中しないための計画的な発注を行い、事業の性質や目的、内容に適した契約方法を採用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	公契約条例の周知を図り、特に特定公契約に係る労働条件の確保に関する報告については、適切な管理、運用ができるような仕組みを構築していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	各種請負業者格付要領のうち格付け区分ごとの総合数値を、近隣市などの状況も確認しながら見直しを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コンサル業務の入札、物品等の入札及び事後審査型一般競争入札について、業者の負担軽減及び事務改善を図るため、電子入札を導入します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査等を行い、町長及び議長に監査等結果を報告し、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査委員事務局運営事業				
	<p>(1) 監査等(監査、検査及び審査)を次のとおり実施しました。</p> <p>ア 例月出納検査(一般会計・特別会計、公営企業会計)を毎月実施しました。(計24回) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>イ 定期監査を9月から2月まで18課を対象に実施しました。(計18回) セントラル開発課始め18課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>ウ 随時監査(工事監査)を実施しました。(計1回) 工事監査 児童館大規模改修工事(こども保育課所管 12月4日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>エ 行政監査を1事業実施しました。(計1回) 公用車管理(総務財政課所管 2月27日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>オ 財政援助団体等の監査を3団体実施しました。(計3回)</p> <p>(7) 東郷町社会福祉協議会(福祉課所管 2月26日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>(イ) 東郷町職員互助会(人事秘書課所管 2月27日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>(ウ) 東郷町施設サービス(都市計画課所管 9月5日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>カ 決算審査を7月2日から7月25日まで(内11日間)全課及び日東衛生組合を対象に実施しました。(計29回) (結果)指摘事項なし、検討事項4件</p> <p>キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月25日に実施しました。(各1回) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>ク 住民監査請求に基づく監査を実施しました。(計1回) 旧諸輪保育園の土地賃借料の支払いについて (会計管理者、高齢者支援課、こども保育課、総務財政課所管 12月25日実施) (結果)棄却</p> <p>(2) 監査委員の職務執行に係る事項を協議するため、監査委員協議会を開催しました。(計14回)</p>				

5 活動指標	指標名	監査等(監査、検査及び審査)の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成28年度	60.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査(住民監査請求等)、決算審査及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	平成29年度	64.00	回
			平成30年度	64.00	回
			令和元年度	79.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,304,483 円	決算額	1,377,888 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,304,483	1,377,888	105.6 %	1,444,000
	一般財源②	1,304,483	1,377,888	105.6 %	1,444,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,722,191	11,820,762	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,026,674	13,198,650	101.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,026,674	13,198,650	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	203,542	167,072	82.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	監査等に当たっては、合规性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	令和元年度から公営企業会計（下水道事業）の例月出納検査を行い、毎月の現金の計数が正確なものか、現金の出納事務が適正に行なわれているかなどの検査を実施しました。また、3件の住民監査請求の対応について法令・条例・規則に基づき監査・審査を実施しました。さらに知多監査事務研究会（半田市始め7市1町、1団体）及び愛知県町村監査事務研究会（東郷町始め12町村）に参加するなど積極的に意見交換や情報交換を行いました。今後も他市町の監査の実施状況を調査・研究しながらより円滑で効率的な監査事務に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	平成29年度の地方自治法の一部改正により、監査制度の充実強化が求められていますので、事務研究会等で他市町と情報交換等を行いながら、円滑で効率的な監査の実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					コード	01	02	06	01	04	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産を所有する者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員会の委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長選任のための委員会を4月18日に開催しました。(1回) (2) 固定資産評価審査 審査申出はありませんでした。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載する。上記の内容を要約して記載する。)				

5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	件 1.00	件				
平成 30 年度	件 1.00	件				
令和 元 年度	件 1.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	19,500 円	決 算 額	47,000 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,500	47,000	241 %	39,000
	一般財源②	19,500	47,000	241 %	39,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	158,408	159,740	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	177,908	206,740	116.2 %	
町費投入額(②+③+⑤)	177,908	206,740	116.2 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	177,908	206,740	116.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	固定資産評価審査委員会運営研修会に参加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	委員及び事務局職員は、固定資産税担当職員より土地の評価算定方法についての説明を受け、専門知識の向上を図りました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を174,537,817円償還しました。 (2) 令和元年度末現在高 ア 平成30年度末現在高 2,670,222,185円 イ 元金償還額 174,537,817円 ウ 令和元年度借入額 913,500,000円 エ 令和元年度末現在高 3,409,184,368円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 324,758,133.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	円 334,482,909.00	円				
平成 30 年度	円 298,086,992.00	円				
令和 元 年度	円 174,537,817.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	298,086,992 円	決 算 額	174,537,817 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	298,086,992	174,537,817	58.6 %	208,930,000
	一般財源②	298,086,992	174,537,817	58.6 %	208,930,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	406,880	580,316	142.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	298,493,872	175,118,133	58.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	298,493,872	175,118,133	58.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成15年度に借りたいこま館建設事業債始め3件の借入の償還が平成30年度中に終了したことで直接事業費は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	近年は、東郷中央土地区画整理事業の実施に伴う関連施設の整備を確実に進めるため、地方債を最大限活用していることで借入額が増加傾向にあります。 今後は公共施設の計画的な修繕を進めていく必要があり、当事業にも起債を活用していく予定ですが、将来の負担が大きくなり過ぎないように計画的に進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を480,393,478円償還しました。 ア 減税補填債(注1) 39,695,353円 イ 臨時財政対策債(注2) 440,698,125円 (2) 令和元年度末現在高 ア 平成30年度末現在高 6,239,321,748円 イ 元金償還額 480,393,478円 ウ 令和元年度借入額 414,700,000円 エ 令和元年度末現在高 6,173,628,270円 注1 減税補填債 国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、当該年度の発行可能額の元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。	
-------------------------	--	--

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	円 399,018,167.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 29 年度	円 444,397,194.00	円
			平成 30 年度	円 472,152,683.00	円
			令和 元 年度	円 480,393,478.00	円

6 直接事業費計	前年度決算額	472,152,683 円	決 算 額	480,393,478 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	472,152,683	480,393,478	101.7 %	504,991,000
	一般財源②	472,152,683	480,393,478	101.7 %	504,991,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	406,880	580,316	142.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	472,559,563	480,973,794	101.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	472,559,563	480,973,794	101.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成27年度に借り入れた臨時財政対策債の元金の償還が開始したことにより、直接事業費は増額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	財源不足を補うために毎年借り入れている臨時財政対策債の起債残高が大きくなっています。当該借入に係る元利償還金は普通交付税に全額算入されるものの、残高に注意して借入を行っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業					コード	01	12	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を17,393,215円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 28 年度	円 26,163,859.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 22,759,476.00	円
			平成 30 年度	円 19,524,009.00	円
			令和 元 年度	円 17,393,215.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	19,524,009 円	決 算 額	17,393,215 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,524,009	17,393,215	89.1 %	19,014,000
	一般財源②	19,524,009	17,393,215	89.1 %	19,014,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	406,880	580,316	142.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,930,889	17,973,531	90.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	19,930,889	17,973,531	90.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各種の借入について、元金償還の進行に伴う利子の減少により、直接事業費は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	近年は、東郷中央土地区画整理事業の実施に伴う関連施設の整備を確実に進めるため、地方債を最大限活用していることで借入額が増加傾向にあります。 今後は公共施設の計画的な修繕を進めていく必要があり、当事業にも起債を活用していく予定ですが、将来の負担が大きくなり過ぎないように計画的に進めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業					コード	01	12	01	02	02	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填債等分)を28,072,284円償還しました。				
	(この欄は上記の意図を達成するために実施した具体的な取組や成果を記載してください)				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 28 年度	円 48,095,937.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	円 39,894,629.00	円	
			平成 30 年度	円 33,890,333.00	円	
			令和 元 年度	円 28,072,284.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	33,890,333 円	決 算 額	28,072,284 円		

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,890,333	28,072,284	82.8 %	22,912,000
	一般財源②	33,890,333	28,072,284	82.8 %	22,912,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	406,880	580,316	142.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,297,213	28,652,600	83.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	34,297,213	28,652,600	83.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各種の借入について、元金償還の進行に伴う利子の減少により、直接事業費は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財源不足を補うために毎年借り入れている臨時財政対策債の起債残高が大きくなっています。当該借入に係る元利償還金は普通交付税に全額算入されるものの、残高に注意して借入を行っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業					コード	01	13	01	01	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源を確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 (1) 財政調整基金利子を978,924円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成30年度末残高 1,188,254,246円 イ 令和元年度中増減 (7) 決算積立 269,893,754円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 978,924円 (エ) 取崩し 330,068,000円 ウ 令和元年度末残高 1,129,058,924円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	千円 1,178,274.00	千円 1100000	基金積立方針(平成28年3月策定)における目標値 R1 1,400,000千円
	平成 29 年度	千円 1,092,519.00	千円 1200000			
	平成 30 年度	千円 1,188,254.00	千円 1300000			
	令和 元 年度	千円 1,129,059.00	千円 1400000			
指標の説明(指標式)	年度末基金残高					
6 直接事業費計	前年度決算額	538,376 円	決 算 額	978,924 円		

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	538,376	978,924	181.8 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	538,376	978,924	181.8 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,129	331,610	135.8 %	\
	総 合 計 (① + ⑤)	782,505	1,310,534	167.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	244,129	331,610	135.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	150 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことで、利子積立額が前年度を上回りました。 しかしながら、東郷中央土地区画整理事業の推進などによる歳出の増加に対応するため財政調整基金を取り崩したことなどにより、期末残高は前年度と比較して減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金は毎年度の財源調整に使用するほか、大規模災害時の減収等に対応するためのものであるため、基金積立方針に基づき必要な残高を確保していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	基金積立方針に基づいた積立てを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金事業	
	(1) 減債基金利子を134,149円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成30年度末残高 310,272,340円 イ 令和元年度中増減 (7) 決算積立 153,946,609円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 134,149円 (エ) 取崩し 0円 ウ 令和元年度末残高 464,353,098円	

5 活動指標	指標名	減債基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 28 年度	千円 230,610.00	千円 230000	基金積立方針(平成28年3月策定)における目標値 R1 470,000千円
			平成 29 年度	千円 310,149.00	千円 310000	
			平成 30 年度	千円 310,272.00	千円 390000	
令和 元 年度			千円 464,353.00	千円 470000		

6 直接事業費計	前年度決算額	122,848 円	決 算 額	134,149 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	122,848	134,149	109.2 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	122,848	134,149	109.2 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,129	331,610	135.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	366,977	465,759	126.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	244,129	331,610	135.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	87.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことにより積立額が前年度を上回りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	近年のセントラル開発に伴う周辺整備事業による建設債の発行により、今後は毎年の償還額が増加していきます。行政サービスの質を維持するためにも、増加額の平準化が必要となるため、適切に当基金を管理、運用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	基金積立方針に基づき、計画的な管理、運用を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を248,813円積み立てました。
	2 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に21,908,113円を積み立てました。 基金残高 (1) 平成30年度末残高 351,686,521円 (2) 令和元年度中増減 ア 利子積立 248,813円 イ 予算積立 21,908,113円 ウ 取崩し 67,480,000円 (3) 令和元年度末残高 306,363,447円

5 活動指標	指標名	公共施設整備基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 28 年度	千円 325,300.00	千円 330000	基金積立方針(平成28年3月策定)における 目標値 R1 370,000千円	
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 29 年度	千円 339,735.00	千円 310000		
			平成 30 年度	千円 351,687.00	千円 300000		
		令和 元 年度	千円 306,363.00	千円 370000			

6 直接事業費計	前年度決算額	11,951,885 円	決 算 額	22,156,926 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,951,885	22,156,926	185.4 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,951,885	22,156,926	185.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,129	331,610	135.8 %	/
	総 合 計 (① + ⑤)	12,196,014	22,488,536	184.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	244,129	331,610	135.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	157.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	普通財産の土地売却収入の増加に伴い、積立額が増加しましたが、学校施設の環境改善のために取り崩したため、期末現在高は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共施設等総合管理計画に基づく老朽化施設の計画的な修繕について計画的かつ確実に実施していくために、適切に当基金を管理、運用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	基金積立方針に基づき、適切な管理、運用を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業	
	(1) 土地開発基金利子を110,904円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成30年度末残高 (ア) 現金 101,405,764円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) イ 令和元年度利子積立て 110,904円 ウ 令和元年度末残高 (ア) 現金 101,516,668円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)	

5 活動指標	指標名	土地開発基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	千円 101,206.00	千円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	年度末基金(現金)残高		平成 29 年度	千円 101,336.00	千円	
			平成 30 年度	千円 101,406.00	千円	
			令和 元 年度	千円 101,517.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	69,808 円	決 算 額	110,904 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,808	110,904	158.9 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	69,808	110,904	158.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,129	331,610	135.8 %	/
	総 合 計 (① + ⑤)	313,937	442,514	141 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	244,129	331,610	135.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	3	137.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことにより積立額が前年度を上回りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業					コード	01	02	01	04	02	
2 担当部課	会計課					会計課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預け入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。 (1) 基金運用利子 ア 財政調整基金 978,924円 イ 診療所財政調整基金 65,791円 ウ 土地開発基金 110,904円 エ 公共施設整備基金 248,813円 オ 図書館整備基金 1,950円 カ 介護給付準備基金 55,361円 キ 減債基金 134,149円 (2) 歳計現金運用利子 15,361円 資金運用益 計 1,611,253円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	円 4,068,674.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 29 年度	円 2,047,616.00	円	
		平成 30 年度	円 1,076,501.00	円	
		令和 元 年度	円 1,611,253.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,132,879	3,574,785	167.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,132,879	3,574,785	167.6 %	
町費投入額(②+③+⑤)	2,132,879	3,574,785	167.6 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	2	110 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	運用可能な資金額及び運用時期を考慮し安全かつ有利な資金運用に努め、活動指標は増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き安全かつ有利な資金運用に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守並びに適切な解釈が必要であり、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等を改正しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	参考図書等購入冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	冊 10.00	冊	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	冊 9.00	冊	
			平成 30 年度	冊 8.00	冊	
			令和 元 年度	冊 5.00	冊	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,432,810 円	決 算 額	1,506,389 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,432,810	1,506,389	105.1 %	1,599,000
	一般財源②	1,432,810	1,506,389	105.1 %	1,599,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	484,926	408,137	84.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,917,736	1,914,526	99.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,917,736	1,914,526	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	239,717	382,905	159.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	参考図書を購入冊数を控えましたが、法令等の改正に伴う書籍の追録に費用がかかったため活動1単位当たりコストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正に適切に対応するため、引き続き法令等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町民税等賦課徴収事業				コード	01	02	02	02	01
2 担当部課	総務部				税務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民税関係事業 (1) 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 3,611件、課税・非課税証明書交付数 2,468件、その他 38件) (2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署職員による確定申告期間中の申告相談受付に協力しました。 協力期間 令和2年2月17日から令和2年2月28日まで (相談受付件数 1,100件 うち住民税申告 144件) イ 確定申告における e-Tax 入力作業及び窓口対応のために、臨時職員を5名雇用しました。 (延雇用日数 41日) ウ 確定申告会場の設置に伴う職員の不在による証明書発行など窓口業務に対応するため、臨時職員を1名雇用しました。(延雇用日数24日) (3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 (4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。	
	2 町民税等賦課徴収事業 (1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 4,813人、特別徴収 17,552人分) イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項及び未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 823人) エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員5名を雇用しました。(延雇用日数 395日) (2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,194件) (3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(775件) イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,475件) (4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 4件、申告本数 43,240,423本)	

5 活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 28 年度	464.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	486.00 件	件	
			平成 30 年度	525.00 件	件	
			令和 元 年度	823.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,609,224 円	決算額	9,276,530 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,609,224	9,276,530	107.8 %	10,702,000
	一般財源②	-16,034,210	-14,740,869	91.9 %	-14,970,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	24,643,434	24,017,399	97.5 %	25,672,000
	概 算 人 件 費 ⑤	46,310,478	48,649,913	105.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	54,919,702	57,926,443	105.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	30,276,268	33,909,044	112 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,669	41,202	71.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>申告の不備が発生し、被扶養者に係る住民税申告の件数が増加したことに伴い、活動1単位当たりコストが減額しました。</p> <p>確定申告会場の設置期間が2週間に短縮されたため、申告者が集中しましたが、課内や他課に応援を依頼し、実施しました。簡易な番号札を用意し、順番になるまで会場以外の場所でも過ごせるようにすることで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>個人住民税については、引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行い、適正な賦課を推進していきます。</p> <p>軽自動車税及び法人町民税についても、引き続き実態調査等を行い、車両の有無や未申告法人等を的確に把握していきます。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響拡大に鑑み確定申告期間が無期限となり、当初賦課に係る事務期間が短期間となる、多くの差替が生じる等、賦課誤りを引き起こす要因が増えることから、職員間の情報共有と協力ができるよう対応します。</p> <p>また、支払猶予制度の創設により猶予の申請が増えることが予測されるため、収納課と連携し、適切な案内を行います。</p>
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	<p>今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	<p>前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容</p> <p>本町で予定している確定申告会場の設置期間が短縮し、3月以降は税務署が別に定める会場で行われるため、広報、HPなどで早目の周知を行うことや、確定申告受付期間の変更に伴う職員の対応について調整します。</p>
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 固定資産税関係事業 (1) 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,231件、公租公課証明書交付件数 494件、物件証明書交付件数 20件、住宅用家屋証明件数 292件、無登録証明 48件) (2) 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 271件、名寄帳写し交付件数 479件) (3) 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 266件) (4) 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日)
	2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業 (1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 17,328件) (2) 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 (3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 292件) (4) 令和3年度評価替え(土地)に伴い、標準宅地の不動産鑑定評価、山林、田及び畑の鑑定評価、仮路線価図・時点修正後路線価図の作成、路線価付設システムデータの更新、路線等現場調査等を委託しました。 (5) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 (6) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。 (7) 過去の課税資料を整理するため、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税資料のデジタル化業務を委託しました。 (8) 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書のデジタル化業務を委託しました。 (9) 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 28 年度	件 16,987.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	固定資産税の当初賦課件数	平成 29 年度	件 17,115.00	件		
			平成 30 年度	件 17,195.00	件		
			令和 元 年度	件 17,328.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	24,151,100 円	決 算 額	27,369,007 円			

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	24,151,100	27,369,007	113.3 %	19,662,000
	一般財源②	23,124,950	26,387,027	114.1 %	18,635,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,026,150	981,980	95.7 %	1,027,000
	概 算 人 件 費 ⑤	50,917,280	48,241,776	94.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	75,068,380	75,610,783	100.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	74,042,230	74,628,803	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,306	4,307	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	賦課物件については、新築家屋の建築等により毎年増加傾向にあるため、活動指標の実績値が向上しました。未登記家屋の異動情報を適正に把握するため、所有者等の異動に伴い、個別に案内を送付することに加えて、納税通知書の案内チラシに未登記家屋の届出に関する内容を追記しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。 適正な賦課や正確な現状把握を推進するため、業務内容や事務の見直しを継続的に実施する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	東郷和合知々釜区画整理事業の仮換地課税に関する事務、納税義務者への説明等、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、必要な事務を適切な時期に実施します。 東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、固定資産に係る課税が適切に行われるよう、継続的に準備する必要があります。 評価替に係る業務を漏れや滞りの無いよう進める必要があります。 未登記家屋の異動情報を正確に把握できるよう申告や届出の周知方法について見直します。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市との調整、電算システムの活用、業務委託などの事務の効率化を図り、円滑に業務を進めていくとともに、納税義務者に対して課税への更なる信頼を得るための仕組み作りを研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷和合知々釜区画整理事業の進捗や動向を注視し、仮換地課税に関する事務、納税義務者への説明等、必要な事務を適切な時期に実施できるよう準備します。 東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、固定資産に係る課税が適切に行われるよう、継続的に準備します。 未登記家屋の異動情報を正確に把握できるよう申告や届出の周知方法について見直します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業					コード	01	02	01	03	02	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 令和2年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。 (3) 平成30年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を130部作成しました。 (4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (5) 会計年度任用職員制度の施行に伴う7節の削除に対応するため、財務会計システムの改修を行いました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$		平成 28 年度	% 93.60	% 80
平成 29 年度				% 92.60	% 80	R 2 80.0%
平成 30 年度				% 89.10	% 80	
令和 元 年度				% 91.20	% 80	

6 直接事業費計	前年度決算額	11,448,099 円	決 算 額	12,337,432 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

項 目		平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	11,448,099	12,337,432	107.8 %	5,338,000
	一般財源②	11,448,099	12,337,432	107.8 %	5,338,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,159,444	15,254,036	107.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	25,607,543	27,591,468	107.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	287,402	302,538	105.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	25,607,543	27,591,468	107.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動指標については、景気回復による法人町民税の増加等により、経常収支比率は改善しました。 令和2年度当初予算編成は、前年度に引き続き個別査定方式を採用しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	個別査定方式による当初予算編成は、要求に対して細かく査定することとなり、経費の見直しなどを通じ職員のコスト意識を全庁的に高めることができましたが、部ごとの事業実施の柔軟性及び機動性は抑制される傾向にあります。 決して新規事業を抑えるための査定方式ではないことを職員に理解させ、前例にとらわれない自由な発想によるイノベーションを起こすことができるように予算編成方針を策定します。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	政策的な新規事業に財源を振り向けるため、全庁的に連携し、経常的事業の見直しを進めます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	公会計により、一層行政ニーズを捉えた予算編成を実現することができるように作成した財務諸表の活用手法について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	政策的な新規事業に財源を振り向けるため、他課と連携し、経常的事業の見直しを進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体及び財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	千円 546,567.00	千円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 29 年度	千円 546,868.00	千円		
		平成 30 年度	千円 539,766.00	千円		
		令和 元 年度	千円 533,093.00	千円		
6 直接事業費計	前年度決算額	539,766,000 円	決 算 額	533,092,232 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	539,766,000	533,092,232	98.8 %	542,280,000
	一般財源②	539,766,000	533,092,232	98.8 %	542,280,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,155,265	2,588,189	120.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	541,921,265	535,680,421	98.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	541,921,265	535,680,421	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,004	1,005	100.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	組合負担金の算定について、企画部門、財政部門の担当者を加えて査定を実施し適正額の算定に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民の生命、財産を守るため、適正な消防体制の維持に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、災害廃棄物処理計画研修、ごみ再資源化対策先進地視察、東部丘陵生態系ネットワーク協議会会議等の研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 作業服、防寒着、住宅地図、ハチヤクモの駆除剤等を購入しました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 59.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 44.00	回	
			平成 30 年度	回 31.00	回	
			令和 元 年度	回 37.00	回	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	102,581 円	決 算 額	91,650 円		

7 コストの推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	102,581	91,650	89.3 %	133,000
	一般財源②	102,581	91,650	89.3 %	133,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,500,501	1,484,444	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,603,082	1,576,094	98.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,603,082	1,576,094	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,712	42,597	82.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	廃棄物及び環境保全についての研修や講演会等に参加し、専門的な知識を習得しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民の生活環境に関わる要望が多様化しており、職員の更なる知識向上、説明能力の向上に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	環境保全や不法投棄等に関する会議・研修等には積極的に参加し、環境面で住みやすい町にできるよう、知識の習得及び情報の収集をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業					コード	01	06	01	01	02	
2 担当部課	経済環境部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員、農地利用最適化推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回 (毎月1回) (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ア 3条許可 7件 イ 4条許可 0件 ウ 4条1項7号届出 10件 エ 5条許可 22件 オ 5条1項6号届出 62件 合計 101件 (3) 先進地視察研修 研修先：岐阜県下呂市農業委員会、アイガモ稲作研究会 (岐阜県羽島市)	

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 12.00	回
			平成 30 年度	回 12.00	回
			令和 元 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	5,199,783 円	決 算 額	4,384,919 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,199,783	4,384,919	84.3 %	5,736,000
	一般財源②	3,936,783	3,238,919	82.3 %	3,373,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,263,000	1,146,000	90.7 %	2,363,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,947,991	4,625,587	93.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,147,774	9,010,506	88.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,884,774	7,864,506	88.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	740,398	655,376	88.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	JA あいち尾東、中間管理機構、愛知県等と協議し、農地利用の最適化に向けて協議しました。 人・農地プランの実質化に向け、個別に町内農家に対して経営継承者の有無や営農の意向などに関するアンケートを実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	農地利用の最適化に向けた取組は今後も継続する必要が有ります。人・農地プランの実質化に向けた取組を進める必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	農地利用の最適化に向けた協議の場に、農地利用最適化推進委員も参加します。 人・農地プランの実質化に向けて実施したアンケート結果を基に、地域での今後の農地の在り方について検討していきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	引き続き農業委員会を適切に運営していく中で、農地法等関係法令に基づく農地転用案件等の適正な審査や農地の担い手への集約、集積を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	農地利用の最適化に向けた協議の場に、農地利用最適化推進委員も参加します。人・農地プランの実質化に向けたアンケートを実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業					コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済環境部			産業振興課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 農業関係機関の会議や研修会に参加しました。 (1) 会議等 農業共済尾張支所管内、環境保全型農業直接支払い交付金説明会 2回 (2) 研修会 有機農業と地域振興を考える自治体間ネットワーク交流セミナー 1回				

5 活動指標	指標名	会議、研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	回 13.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 19.00	回	
			平成 30 年度	回 10.00	回	
			令和 元 年度	回 3.00	回	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	52,353 円	決 算 額	1,660 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,353	1,660	3.2 %	57,000
	一般財源②	52,353	1,660	3.2 %	57,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,197,095	811,507	67.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,249,448	813,167	65.1 %	
町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,249,448	813,167	65.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	124,945	271,056	216.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の農業振興のためには、様々な事例に対応できるよう研修会や関係団体との会議などに参加し、職員の資質の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	職員の知識向上のため積極的に研修等に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済環境部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	愛知用水東郷利水組合組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体並びに農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業				
	(1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るため会議を開催し、維持管理の円滑化や合理化などを図るため研修会を実施しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。 東郷利水組合運営事業補助金 217,800円 4月17日 東郷利水組合総会 5月23日 第1回管理区長会議 7月5日 第1回研修会(三重県 宮川用水土地改良区、松阪農業公園ベルファーム) ~6日 12月13日 第2回研修会(明治用水土地改良区及び明治用水頭首工)				

5 活動指標	指標名	会議、研修会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 28 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 5.00	回
			平成 30 年度	回 4.00	回
			令和 元 年度	回 5.00	回

6 直接事業費計	前年度決算額	358,446 円	決 算 額	280,920 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	358,446	280,920	78.4 %	343,000
	一般財源②	358,446	280,920	78.4 %	343,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,197,095	811,507	67.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,555,541	1,092,427	70.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,555,541	1,092,427	70.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	388,885	218,485	56.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	東郷利水組合においては、農業用水の老朽化に伴う漏水対応業務が増加しており、今後も運営助成を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	補助内容や対象経費について見直しを行います。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	補助内容や対象経費の見直しを反映させ、東郷利水組合の安定的な運営に寄与していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業					コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済環境部			産業振興課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 創業支援説明会、移住支援説明会等の研修及び関係機関の会議、打合せに参加しました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	回 19.00	回
			平成 30 年度	回 24.00	回
			令和 元 年度	回 21.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	197,046 円	決 算 額	124,190 円	

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	197,046	124,190	63 %	142,000
	一般財源②	197,046	124,190	63 %	109,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	33,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,591,284	3,083,726	85.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,788,330	3,207,916	84.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,788,330	3,207,916	84.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	157,847	152,758	96.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	次世代モビリティに関するシンポジウム、ロボット導入実証セミナーなどに積極的に参加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。また、職員には企業誘致を促進するため関係事業者との協議、企業の要望の整理、許認可手続きの円滑化等幅広い知識や交流が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上に努めてまいります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業					コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	都市建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係課及び関係機関との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事務事業				
	(1) 地区計画の区域内における行為の届出 審査件数 64件 (2) 都市計画基本図のコピー、都市計画図等の販売 件数 519件 (3) 愛知県都市計画協会負担金を支出し、先進地の視察の実施及び都市計画の調査研究に努めました。 (4) 愛知県街路事業促進協議会負担金を支出し、未整備区間のある都市計画道路整備に関する要望、陳情等を実施しました。				

5 活動指標	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 531.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 611.00	件	
			平成 30 年度	件 539.00	件	
			令和 元 年度	件 519.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	862,868 円	決 算 額	93,132 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	862,868	93,132	10.8 %	203,000
	一般財源②	651,168	-32,668	-5 %	83,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	211,700	125,800	59.4 %	120,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,281,402	5,988,449	182.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,144,270	6,081,581	146.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,932,570	5,955,781	151.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,296	11,476	157.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町開発行為及び土地利用の調整に関する条例について、規制や手続等の内容を更新し、ウェブページで公表しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	都市計画等の手続きに必要なため、定期的に都市計画図を更新し、公表及び提供することが必要です。 開発行為及び土地利用の調整に関する条例の手続きや地区計画の届出の手続きなど各種手続きにおいて、より分かりやすくなるよう内容を充実させ、ウェブページで公表し、事務の効率化を図ります。 地区計画道路の整備については、複数の地権者の個々の事情もあることから事業が進捗していない状況がありますが、土地利用の促進や利便性の向上が図られることから、地権者等と交渉し整備を進める必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	庁内関係課により統合的なGISシステムの検討を行っていることから、最適な都市計画図閲覧システムの導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	開発行為及び土地利用の調整に関する条例の手続きや、地区計画の手続における対応事例について、事前に周知すべきものは、手引き等を改定し、ウェブページで公表します。 地区計画道路の整備については、引き続き建設課と連携して対応し、事業化を目指します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業					コード	01	08	01	01	02	
2 担当部課	都市建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理事務事業										
	(1) 事務関係及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (3) 公共用地価格審査会を4回開催しました。 (4) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (5) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に公共嘱託登記業務を委託しました。 (6) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 8件 (7) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (8) 道路等に係る境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等の審査を880件行いました。 ア 境界確認申請 136件 イ 道路占用許可申請 372件 ウ 道路承認工事申請 63件 エ 河川占用許可申請 8件 オ 公共用物使用許可申請 48件 カ 公共用物承認工事申請 19件 キ 道路使用許可申請 71件 ク 特殊車両許可申請 133件 ケ 雨水浸水阻害行為許可申請 21件 コ 後退用地に関する事前協議 9件										

5 活動指標	指標名	道路等の境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 802.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 29 年度	件 828.00	件	
			平成 30 年度	件 707.00	件	
			令和 元 年度	件 880.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	13,611,330 円	決 算 額	13,679,449 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	13,611,330	13,679,449	100.5 %	8,532,000
	一般財源②	13,611,330	13,679,449	100.5 %	8,232,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	300,000
	概 算 人 件 費 ⑤	23,631,333	22,646,207	95.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	37,242,663	36,325,656	97.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	37,242,663	36,325,656	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,677	41,279	78.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各協議会の研修等に参加することにより、専門的な知識の向上や自治体間の情報交換が図れました。また、雨水貯留タンク設置を促進するため、ホームセンターや住宅建設会社を回り、チラシや申請書類の設置を依頼しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中で、老朽化する公共インフラを維持、修繕し、利用者の安全安心を確保していかなければなりません。 定期的なパトロールにより道路の損傷等を早期に発見し、道路作業員による除草や軽易な補修作業を継続的に行っていくことで、利用者の安全を確保していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	引き続き、適正に事務処理を行っていきます。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	狭あい道路の解消及び交通安全を促進するため、道路後退用地及び隅切り用地の権原を取得していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	雨水貯留タンク設置にかかる補助金の利用者の増加を図るため、再度、周知方法等を検討しPRを進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設改良企業債元金償還金事業				会計	下水道事業会計
2 担当部課	経済環境部			下水道課		
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処
	小項目	0	-			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還元金	
	(1) 町債元金362,966,152円を償還しました。 (2) 令和元年度末現在高 ア 平成30年度末現在高 4,202,609,949円 イ 元金償還額 362,966,152円 ウ 令和元年度借入額 76,300,000円 エ 令和元年度末現在高 3,915,943,797円	

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 342,530,859.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	円 354,106,479.00	円				
平成 30 年度	円 350,681,372.00	円				
令和 元 年度	円 362,966,152.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	350,681,372 円	決 算 額	362,966,152 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	350,681,372	362,966,152	103.5 %	342,292,000
	一般財源②	229,562,626	362,966,152	158.1 %	342,292,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	121,118,746	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	473,044	432,303	91.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	351,154,416	363,398,455	103.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	230,035,670	363,398,455	158 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	142.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				会計	下水道事業会計
2 担当部課	経済環境部			下水道課		
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設費負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。				

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 28 年度	円 10,058,288.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 29 年度	円 9,638,322.00	円				
平成 30 年度	円 13,703,654.00	円				
令和 元 年度	円 12,186,160.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	13,703,654 円	決 算 額	12,186,160 円		

	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	13,703,654	12,186,160	88.9 %	10,457,000
	一般財源②	103,654	86,160	83.1 %	57,000
	起 債 ③	13,600,000	12,100,000	89 %	10,400,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	782,969	720,504	92 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,486,623	12,906,664	89.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,486,623	12,906,664	89.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、場内整備工事等の建設費が減少したため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を愛知県及び管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。また、今後は、老朽化する施設の整備の更新、建て替えなどによる負担が見込まれます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業					コード	01	02	07	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間8回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。				

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 29 年度	回 5.00	回	
			平成 30 年度	回 2.00	回	
			令和 元 年度	回 8.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	37,000 円	決 算 額	37,000 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 30 年度	令和 元 年度	対前年比	令和 2 年度
	直接事業費① (②+③+④)	37,000	37,000	100 %	44,000
	一般財源②	0	0	0 %	7,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	37,000	37,000	100 %	37,000
	概 算 人 件 費 ⑤	248,685	417,450	167.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	285,685	454,450	159.1 %	
町費投入額(②+③+⑤)	248,685	417,450	167.9 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	124,343	52,181	42 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、自衛隊募集啓発を実施します。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和2年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和3年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和元年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。